

令和元年度

主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市

令和元年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和元年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和 2 年 9 月 3 日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・・・	1	ページ
一 般 会 計	・・・	1	ページ
2 款 総 務 費	・・・	4	ページ
3 款 民 生 費	・・・	14	ページ
4 款 衛 生 費	・・・	26	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・・・	33	ページ
6 款 商 工 費	・・・	39	ページ
7 款 土 木 費	・・・	43	ページ
8 款 消 防 費	・・・	54	ページ
9 款 教 育 費	・・・	56	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・・・	71	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・・・	73	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・・・	75	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・・・	77	ページ
地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・・・	81	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・・・	81	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・・・	82	ページ

予 算 及 び 決 算 の 概 要

本市の令和元年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、「住みやすいまちづくりプロジェクト」や人口減少等の課題に対応するための施策等、「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりに資する事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一 般 会 計	25,969,365,000 円
特 別 会 計	14,680,449,000 円

その後、プレミアム付き商品券事業、津波避難場所等整備事業、海南駅周辺公共用地取得事業、ふるさと海南応援寄附金事業、地籍調査事業、小・中学校における学校トイレ整備事業等の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一 般 会 計	26,721,651,000 円
特 別 会 計	15,537,198,000 円

さらに、津波避難場所等整備事業をはじめとした計26事業の平成30年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一 般 会 計	27,407,471,000 円
特 別 会 計	15,537,198,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	26,192,887,433 円	14,939,798,156 円
歳 出	25,486,848,833 円	14,723,755,065 円
歳入歳出差引額	706,038,600 円	216,043,091 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は706,038,600円で、これから防災行政無線デジタル化事業等23事業の令和元年度繰越明許に伴う繰越財源140,092,000円を差し引いた実質収支額は、565,946,600円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の216,043,091円となりました。

一 般 会 計

1. 決算状況

令和元年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

決 算 額 (千円)		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	伸 率 (%)
入	1 市 税	6,994,554	6,960,351	34,203	0.5
	2 地 方 譲 与 税	210,587	204,032	6,555	3.2
	3 利 子 割 交 付 金	8,666	19,282	△ 10,616	△ 55.1
	4 配 当 割 交 付 金	40,136	33,822	6,314	18.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,034	28,124	△ 7,090	△ 25.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,699	947,469	△ 47,770	△ 5.0
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,406	3,595	△ 189	△ 5.3
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,287	41,975	△ 18,688	△ 44.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,401	0	6,401	皆増
	10 地 方 特 例 交 付 金	137,387	32,417	104,970	323.8
	11 地 方 交 付 税	6,075,898	5,947,184	128,714	2.2
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,089	4,250	△ 161	△ 3.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	122,242	154,318	△ 32,076	△ 20.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	309,012	317,427	△ 8,415	△ 2.7
	15 国 庫 支 出 金	3,876,310	3,025,009	851,301	28.1
	16 県 支 出 金	1,715,174	1,639,688	75,486	4.6
	17 財 産 収 入	105,856	74,034	31,822	43.0
	18 寄 附 金	244,535	144,041	100,494	69.8
	19 繰 入 金	656,200	858,908	△ 202,708	△ 23.6
	20 繰 越 金	327,626	525,208	△ 197,582	△ 37.6
	21 諸 収 入	623,389	491,613	131,776	26.8
	22 市 債	3,787,400	2,561,600	1,225,800	47.9
歳 入 合 計	26,192,888	24,014,347	2,178,541	9.1	
出	1 議 会 費	248,573	263,327	△ 14,754	△ 5.6
	2 総 務 費	2,385,585	2,554,642	△ 169,057	△ 6.6
	3 民 生 費	8,233,532	7,902,703	330,829	4.2
	4 衛 生 費	2,728,607	2,617,134	111,473	4.3
	5 農 林 水 産 業 費	838,219	751,766	86,453	11.5
	6 商 工 費	346,775	167,710	179,065	106.8
	7 土 木 費	2,036,862	1,888,238	148,624	7.9
	8 消 防 費	1,003,915	952,917	50,998	5.4
	9 教 育 費	4,747,264	2,479,968	2,267,296	91.4
	10 災 害 復 旧 費	46,503	282,105	△ 235,602	△ 83.5
	11 公 債 費	2,871,014	3,616,211	△ 745,197	△ 20.6
歳 出 合 計	25,486,849	23,476,721	2,010,128	8.6	
差 引	706,039	537,626	168,413	31.3	

(1) 歳 入

歳入総額は261億9,288万8千円で、前年度の240億1,434万7千円と比べて、21億7,854万1千円(9.1%)の増額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、69億9,455万4千円で前年度と比べて3,420万3千円(0.5%)の増額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決 算 額 (千円)	令和元年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
個人市民税	2,258,188	2,271,740	△ 13,552	△ 0.6
法人市民税	506,201	443,421	62,780	14.2
固定資産税	3,543,239	3,562,235	△ 18,996	△ 0.5
軽自動車税	175,351	168,955	6,396	3.8
市たばこ税	273,766	274,926	△ 1,160	△ 0.4
都市計画税	237,809	239,074	△ 1,265	△ 0.5
合 計	6,994,554	6,960,351	34,203	0.5

市税の収納率については、現年課税分が前年度と同じく99.4%、滞納繰越分は前年度比8.1%減の24.5%、合計では前年度比0.1%増の98.0%となりました。また収入未済額については、前年度と比べて237万9千円の増加となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、431万4千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調定額	7,001,677	6,945,564	56,113	0.8
	収納額	6,961,093	6,905,672	55,421	0.8
	収納率(%)	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	136,329	167,526	△ 31,197	△ 18.6
	収納額	33,461	54,679	△ 21,218	△ 38.8
	収納率(%)	24.5	32.6	△ 8.1	
合 計	調定額	7,138,006	7,113,090	24,916	0.4
	収納額	6,994,554	6,960,351	34,203	0.5
	収納率(%)	98.0	97.9	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決 算 額 (千円)	令和元年度	平成30年度	増 減	
7 土木費 5 都市計画費	493,863	553,225	△ 59,362	
2 土地区画整理事業費	351,583	306,705	44,878	
3 都市街路事業費	3,523	59,404	△ 55,881	
4 公 園 費	54,351	74,132	△ 19,781	
5 都市公園事業費	84,406	112,984	△ 28,578	
11 公債費(都市計画事業分)	390,604	366,028	24,576	
合 計	884,467	919,253	△ 34,786	
財源内訳	都市計画税収入	237,809	239,074	△ 1,265
	国 県 支 出 金	69,771	66,394	3,377
	地 方 債	162,200	226,300	△ 64,100
	そ の 他	130,207	10,192	120,015
	一般財源(都市計画税を除く)	284,480	377,293	△ 92,813

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が51億2,188万2千円、特別交付税が9億5,401万6千円で、合計60億7,589万8千円となり、前年度と比べて1億2,871万4千円(2.2%)の増額となっています。これは主に、臨時財政対策債への振替額の減によるものです。

内訳は、普通交付税で1億3,401万円の増額、特別交付税で529万6千円の減額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、38億7,631万円で前年度と比べて8億5,130万1千円(28.1%)の増額となっています。これは主に、社会資本整備総合交付金等の増加によるものです。

また、県支出金については、17億1,517万4千円で前年度と比べて7,548万6千円(4.6%)の増額となっています。これは主に、経営体育成支援事業費補助金の増加によるものです。

④市債

市債については、37億8,740万円で前年度と比べて12億2,580万円(47.9%)の増額となっています。これは主に、市民交流施設建設事業や岡田地区浸水対策事業の事業費の増によるものです。

⑤その他の歳入

財産収入では、1億585万5千円で前年度と比べて3,182万1千円(43.0%)の増額となっています。これは主に、土地売払代金の増加によるものです。

寄附金では、2億4,453万5千円で前年度と比べて1億49万4千円(69.8%)の増額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金の増加によるものです。

繰入金では、6億5,620万円で前年度と比べて2億270万8千円(△23.6%)の減額となっています。これは主に、繰上償還事業に伴う減債基金繰入金の減少によるものです。

諸収入では、6億2,338万9千円で前年度と比べて1億3,177万6千円(26.8%)の増額となっています。これは主に、プレミアム付商品券売払収入の増加によるものです。

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分(3億6,895万9千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

内 容			決算額 (千円)	財 源 内 訳			
施策分類	款項目	事 業 名		国・県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	3	1	3 自立支援医療給付事業	96,918	72,688	0	24,230
			自立支援給付事業	1,168,452	838,703	0	329,749
		4 地域生活支援事業	64,754	27,261	3,841	33,652	
		5 重度心身障害者等医療費助成事業	223,177	51,729	16,069	155,379	
		2	2 養護老人ホーム等入所措置事業	120,849	0	16,987	103,862
	3	2	児童手当扶助事業	591,335	500,364	0	90,971
			児童扶養手当扶助事業	230,895	76,899	0	153,996
		3 ひとり親家庭医療費助成事業	50,642	21,084	0	29,558	
		4 子ども医療費助成事業	164,262	36,218	66	127,978	
	5	市立保育所及びこども園運営事業	民間保育所等利用支援事業	309,763	186,769	19,398	103,596
			学童保育室運営事業	129,480	62,486	32,733	34,261
			障害児通所給付事業	171,793	124,584	0	47,209
		4	2 生活保護扶助事業	718,742	544,128	0	174,614
		社会保険	3	1 7 国民健康保険特別会計への繰出し	635,572	256,872	0
2 4 後期高齢者医療特別会計への繰出し等	977,127			143,196	0	833,931	
5 介護保険特別会計への繰出し	972,458			43,857	0	928,601	
保健衛生	4	1 1 病院事業会計への繰出し	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	157,774	0	0	157,774
			2 予防接種事業	111,096	1,957	0	109,139
		4 がん検診事業	138,004	1,977	0	136,027	

(2) 歳 出

歳出総額は254億8,684万9千円で、前年度の234億7,672万1千円と比べて、20億1,012万8千円(8.6%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決 算 額 (千円)		令和元年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	4,414,773	4,569,103	△ 154,330	△ 3.4
	扶 助 費	4,192,627	4,050,910	141,717	3.5
	公 債 費	2,871,014	3,616,211	△ 745,197	△ 20.6
	小 計	11,478,414	12,236,224	△ 757,810	△ 6.2
消費的経費	物 件 費	2,934,232	2,732,982	201,250	7.4
	維 持 補 修 費	153,234	139,391	13,843	9.9
	補 助 費 等	2,328,531	2,093,805	234,726	11.2
	小 計	5,415,997	4,966,178	449,819	9.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,744,312	3,142,910	2,601,402	82.8
	補 助 事 業 費	3,369,499	1,504,973	1,864,526	123.9
	単 独 事 業 費	2,265,477	1,492,250	773,227	51.8
	県 営 事 業 負 担 金	109,336	145,687	△ 36,351	△ 25.0
	災 害 復 旧 事 業 費	52,707	298,890	△ 246,183	△ 82.4
	補 助 事 業 費	33,628	183,607	△ 149,979	△ 81.7
	単 独 事 業 費	19,079	115,283	△ 96,204	△ 83.5
	小 計	5,797,019	3,441,800	2,355,219	68.4
その他	繰 出 金	2,650,208	2,641,245	8,963	0.3
	積 立 金	16,338	9,009	7,329	81.4
	投資及び出資金、貸付金	128,873	182,265	△ 53,392	△ 29.3
	小 計	2,795,419	2,832,519	△ 37,100	△ 1.3
歳 出 合 計		25,486,849	23,476,721	2,010,128	8.6

①人件費

人件費については、44億1,477万3千円で、前年度と比べて1億5,433万円(△3.4%)の減額となっています。

これは主に、前年度に比べ退職者数が減少したことによる退職手当負担金の減(約1億100万円)、議員の辞職に伴う議員報酬等の減(約1,300万円)によるものです。

②扶助費

扶助費については、41億9,262万7千円で、前年度と比べて1億4,171万7千円(+3.5%)の増額となっています。これは主に、障害者自立支援事業の事業費の増によるものです。

③公債費

公債費については、28億7,101万4千円で、前年度と比べて7億4,519万7千円(△20.6%)の減額となっています。これは主に、繰上償還の減によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、57億4,431万2千円で、前年度と比べて26億140万2千円(82.8%)の増額となっています。

補助事業では、33億6,949万9千円で18億6,452万6千円(123.9%)の増額となっています。これは主に、市民交流施設建設事業の事業費の増によるものです。

単独事業では、22億6,547万7千円で7億7,322万7千円(51.8%)の増額となっています。これは主に、きらら子ども園整備事業、こじか保育所整備事業、海南保健福祉センター整備事業及び市民交流センター整備事業の増によるものです。

県営事業では、1億933万6千円で3,635万1千円(△25.0%)の減額となっています。これは主に、日方大野中線整備事業の減によるものです。

⑤その他の歳出

維持補修費については、1億5,323万4千円で、前年度と比べ1,384万3千円(9.9%)の増額となっています。これは主に、小学校及び中学校における校舎等補修事業の増によるものです。

補助費等については、23億2,853万1千円で、前年度と比べ2億3,472万6千円(11.2%)の増額となっています。これは主に、被災農業者向け経営体育成支援事業、プレミアム付商品券事業及び海南駅東土地区画整理事業の増によるものです。

積立金については、1,633万8千円で、前年度と比べ732万9千円(81.4%)の増額となっています。これは主に、地域づくり推進基金への積立金の増によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、1億2,887万3千円で、前年度と比べ5,339万2千円(△29.3%)の減額となっています。これは主に、水道事業会計への繰出しの減によるものです。

予算科目	02総務費			決算書頁	44 - 47
	01総務管理費			決算額(円)	21,900,367
	02人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	145,577	21,754,790

(決算の概要及び成果)

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	8,165,729円

職員の育成及び資質向上を図るため、和歌山県市町村職員研修協議会、市町村アカデミー等が実施する各種研修や早稲田大学マニフェスト研究所が主催する「人材マネジメント部会」への職員派遣等を実施するとともに、働きやすい職場づくりに向けた研修等の内部研修にも取り組みました。

また、働きやすい職場づくりに向け、具体的な取組を進めるため、税務課、市民交流課、社会福祉課、健康課、管理課、教育委員会総務課を対象に、業務改善支援事業を実施しました。

研修名		延べ参加者数
市	新規採用職員研修	23人
実	地方創生時代における自治体職員の働き方研修	137人
施	先進地視察	2人
外部派遣	市町村職員研修協議会実施研修	20講座 70人
	市町村職員研修所実施研修	1人
	全国市町村国際文化研修所実施研修	1人
	その他	12件 18人

予算科目	02総務費			決算書頁	46 - 47
	01総務管理費			決算額(円)	19,618,641
	03文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,177,289	0	569,000	16,872,352

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	8,159,893円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数 毎月 21,500部

予算科目	02総務費			決算書頁	48 - 51
	01総務管理費			決算額(円)	188,456,582
	07企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	291,397	188,165,185

(決算の概要及び成果)

事業名	公有財産管理事業	担当部署	企画財政課
		決算額	98,536円

民間活力の活用による地域活性化や財源確保を図るため、市営海南駅北駐車場の一部への宿泊施設の整備を条件に民間事業者を公募し、事業候補者の選定を行いました。

【事業候補者】 ルートインジャパン株式会社
ルートイン開発株式会社(共同事業者)

事業名	指定管理者制度運営事業	担当部署	企画財政課
		決算額	85,794円

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費削減に努めるため、令和2年度から新たに管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

【対象施設】 海南市民交流施設及び海南市海南図書館
【指定期間】 令和2年度から令和6年度まで

事業名	地方版総合戦略策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	5,400,440円

人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある地域を維持していくことを目的とした、まち・ひと・しごと創生法に基づき、第2期海南市人口ビジョン・海南市総合戦略を策定しました。

また、策定にあたっては、海南市まち・ひと・しごと創生会議を5回開催し、産業界、国・県の関係行政機関、大学、金融機関、労働団体、メディアの各分野の方々の意見を伺いました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	120,333,634円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を進呈することで本市のPRを図りました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】
寄附件数 17,517件 寄附金額 229,892,500円

また、「鈴木屋敷の再生・復元による関係人口・交流人口の拡大」プロジェクトとして、ふるさと納税を活用し個人や民間企業からも寄附していただきました。

【鈴木屋敷再生・復元等支援事業寄附金の実績】
個人版 寄附件数 403件 寄附金額 8,942,491円
企業版 寄附件数 10件 寄附金額 5,400,000円

事業名	住民協議会事業	担当部署	企画財政課
		決算額	4,126,991円

市民が「自分ごと」として考え、行政とともに地域が抱えるさまざまな課題に対する解決策を見出そうとする住民協議会を開催し、市民に身近なコミュニティ施設(地区集会所、児童館・児童会館、公民館)のあり方について協議をしました。

【実施日】 7月7日(日)・7月28日(日)・8月25日(日)
10月14日(月・祝)・12月15日(日)

【参加者数】 延べ80名

事業名	海南駅周辺公共用地取得事業	担当部署	企画財政課
		決算額	50,540,000円

JR海南駅周辺のにぎわい創出に向け、市営海南駅北駐車場の西側に隣接する土地・建物を取得するとともに、海南保健福祉センターの臨時駐車場等として活用するため海南市民会館用地及びその西側に隣接する市営住宅用地を取得しました。

【購入用地】 市営海南駅北駐車場西側用地(151.44㎡、建物1棟含む)
海南市民会館用地(1,012.64㎡)、市営住宅用地(385.11㎡)

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,863,100 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

イベント名・事業内容	交付額 (千円)
かいなんお菓子まつり ・事業内容：海南駅西広場にお菓子販売・飲食店のブース設置、お菓子のワークショップ、お菓子クイズ大会等 ・開催日：10月20日(日) ・参加者数：約7,000人	300
田島漆店工場跡地保存プロジェクト ・事業内容：作品展示会、音楽ライブ、陶芸絵付けワークショップ等 ・開催日：5月23日(木)～6月9日(日) ・参加者数：約1,030人	400
映像を使って老若男女と町おこし！ ・事業内容：市民参加型の市内PR動画撮影、海南保健福祉センター等で上映会 ・開催日：8月20日(火)～2月16日(日) ・参加者数：約350人	500
えきまえイルミネーション～ひかり輝け未来のために～ ・事業内容：海南駅西広場にイルミネーション設置、点灯式 ・開催日：11月10日(日)～3月1日(日) ・参加者数：約5,000人	500

予算科目	02総務費			決算書頁	50 - 51
	01総務管理費			決算額(円)	205,277,202
	08情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,807,000	0	900,000	0	201,570,202

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	707,708 円

人的なセキュリティ対策として、セキュリティ意識の向上を図るため、情報資産の適切な管理の重要性についての研修会を開催し、492名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。また、情報セキュリティに関する知識を有する人材育成のため、eラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を行い、延べ2,956名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。

また、技術的なセキュリティ対策として、基幹系業務システムにおいて操作者用ICカードにより使用できる職員を限定するとともに、行政事務用パソコン及び各学校で使用しているパソコン全てにウイルス対策ソフトを導入するなど、コンピュータウイルスに対する脅威を軽減して、情報の漏えいを防ぎました。

このほか、情報セキュリティポリシーの遵守状況を第三者の立場から検証・評価を行う情報セキュリティ監査を実施しました。

予算科目	02総務費			決算書頁	52 - 57
	01総務管理費			決算額(円)	261,860,432
	10防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,394,566	1,403,000	218,600,000	2,010,952	37,451,914

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	6,725,012円

備蓄計画に基づき、災害時に必要となる備蓄物資として飲料水や食料、生活必需品等を購入しました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ米	10,750 食	45,046 食
ライスクッキー	5,472 食	14,276 食
粉ミルク	25,600 グラム	25,600 グラム
飲料水(2ℓ)	4,002 本	16,722 本
トイレ袋	11,300 枚	84,194 枚
毛布	2,000 枚	20,402 枚

また、令和元年10月の台風19号により被災した福島県相馬市に対し、全国市長会を通じて飲料水3,360本の支援を行うとともに、下津地区の小・中学校の給食調理関係職員にノロウイルス感染の疑いが生じたことから、給食一時休止への対応としてライスクッキー384食を提供しました。

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	193,860円

地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、金具の取付作業を行いました。

【取付作業の地区別実績】 (単位：件)

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	2	亀川	1	下津	3
日方	3	巽	1	大崎	0
内海	0	北野上	3	塩津	1
冷水	2	中野上	1	加茂	0
大野	0	南野上	0	仁義	0
		合計	17		

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	938,769円

大崎、塩津地区を重点区域に指定し、消防庁による「自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業」の1つとして、地区住民の方が被災直後からの時間経過に応じた対応力を身に付け、命を守り・命をつなぐことができる組織づくりを目指し、社会福祉協議会や全国からの学生、ボランティア、福祉系専門職、関係機関、関係団体等と連携し、津波避難訓練、避難所設置運営訓練、災害ボランティア活動訓練を実施しました。

参加者数(人)	大崎地区	塩津地区	合計
津波避難訓練	182	345	527
避難所開設運営訓練	268	306	574
災害ボランティア活動訓練	100	99	199

参加団体：大崎地区自治会・自主防災会、塩津地区自治会・自主防災会、民生委員・児童委員、消防団、大東小学校、下津第二中学校、県立海南高等学校、県内外の高等専門学校・大学・大学院、海南警察署、和歌山県、福祉系専門職、防災士、災害ボランティア、NPO団体、県内外の社会福祉協議会等

事業名	津波避難場所等整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	59,700,280円

津波からの迅速な避難が可能となるよう、津波避難場所、避難誘導看板等の整備を行いました。

○現年度分	12,453,720円
工事請負費	12,453,720円
(池崎山津波避難場所整備)	10,919,700円
(避難誘導看板設置(11か所))	1,234,860円
(避難誘導灯移設(1か所))	299,160円

また、旧内海小学校冷水分校の撤去に伴い避難所機能を確保するため、冷水地区避難所の整備を行いました。

○平成30年度からの繰越分	4,286,000円
工事請負費	4,286,000円
○現年度分	14,811,160円
工事請負費	14,792,160円
事務費(手数料)	19,000円

<p>このほか、旧室山保育所の撤去に伴い避難所機能を確保するため、黒江・船尾地区避難所の整備を行っています。 令和元年度は、避難所整備に係る設計業務及び保育棟の撤去を行い、避難所の建設に着手しました。</p>			
○現年度分 28,149,400 円			
測量調査設計委託料		3,564,000 円	
工事請負費		24,566,400 円	
(旧室山保育所保育棟除却)		6,377,400 円)	
(避難所建設)		18,189,000 円)	
事務費(手数料)		19,000 円	
事業名	備蓄倉庫整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	39,022,500 円
<p>備蓄計画に基づき購入する物資の保管場所として、集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の整備を行うとともに、津波緊急避難ビルに倉庫を設置しました。</p>			
工事監理委託料(総合体育館集中備蓄倉庫)		165,000 円	
工事請負費		38,562,700 円	
(総合体育館集中備蓄倉庫)		31,677,800 円)	
(分散備蓄倉庫(4か所))		6,884,900 円)	
庁用器具費(分散備蓄倉庫(3か所))		294,800 円	
事業名	防災行政無線デジタル化事業	担当部署	危機管理課
		決算額	115,260,000 円
<p>電波法令の改正により、アナログ方式の防災行政無線同報系の使用期限が令和4年11月末となっていることから、デジタル方式による再整備を行っています。</p>			
令和元年度は、下津地域の屋外子局の新設や建替、海南地域の屋外子局の拡声器の取替等の整備を行いました。			
○現年度分 115,260,000 円			
工事請負費		115,260,000 円	
○令和2年度への繰越分			
屋外子局の整備にあたり、金属配管の入荷に不測の期間を要したため、令和2年度へ繰り越しました。			
工事請負費		65,299,000 円	
[繰越額合計]		65,299,000 円	

事業名	避難所井戸等整備事業	担当部署	危機管理課		
		決算額	6,995,473 円		
<p>避難所生活における生活水の確保のため、指定避難所に井戸を整備するとともに、井戸が出ず水源となるプールがない場合は、雨水タンクを整備しています。 令和元年度は、小・中学校等の大規模避難所への整備に取り組みました。</p>					
消耗品費		3,393 円			
調査委託料		16,200 円			
工事請負費		6,975,880 円			
(井戸整備(14か所))		5,138,880 円)			
(雨水タンク設置(2か所))		1,837,000 円)			
事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課		
		決算額	2,148,198 円		
<p>地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、研修会の開催や防災活動に対する補助を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。</p>					
【自主防災組織結成の状況】 (単位：%)					
地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率
黒江・船尾	79.4	亀川	94.9	下津	100.0
日方	100.0	巽	91.4	大崎	100.0
内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0
冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0
大野	50.0	南野上	100.0	仁義	100.0
		合 計		89.5	
【補助金の内訳】					
区 分	件数(件)	決算額(円)			
設立時における資機材等の整備	1	43,416			
資機材の購入又は更新	36	1,568,600			
防災訓練、研修会等防災活動	8	147,558			
地域の防災活動	3	175,800			
防災士の育成	3	35,580			
合 計	51	1,970,954			

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課																																													
		決算額	10,000円																																													
<p>地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。</p> <p>・補助件数 2件</p>																																																
事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課																																													
		決算額	3,024,000円																																													
<p>地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。</p> <p>【地区別実績】 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>件数</th> <th>地区名</th> <th>件数</th> <th>地区名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>1</td> <td>亀川</td> <td>0</td> <td>下津</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日方</td> <td>2</td> <td>巽</td> <td>3</td> <td>大崎</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内海</td> <td>3</td> <td>北野上</td> <td>0</td> <td>塩津</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>0</td> <td>中野上</td> <td>0</td> <td>加茂</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大野</td> <td>5</td> <td>南野上</td> <td>1</td> <td>仁義</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数	黒江・船尾	1	亀川	0	下津	0	日方	2	巽	3	大崎	0	内海	3	北野上	0	塩津	0	冷水	0	中野上	0	加茂	0	大野	5	南野上	1	仁義	0						合計	15
地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数																																											
黒江・船尾	1	亀川	0	下津	0																																											
日方	2	巽	3	大崎	0																																											
内海	3	北野上	0	塩津	0																																											
冷水	0	中野上	0	加茂	0																																											
大野	5	南野上	1	仁義	0																																											
					合計	15																																										
事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	危機管理課																																													
		決算額	2,000,000円																																													
<p>一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、自主防災会による備蓄倉庫及び災害時に必要となる資機材の購入に対し支援しました。</p> <p>対象団体：横山自主防災会</p> <p>購入物品：倉庫2基、プラトイレ及びパーソナルテント3セット、折り畳み式リアカー1台、投光器1台、大型炊出し器1台、発電機1台、テント1張、トランシーバー4台等</p>																																																

予算科目	02総務費			決算書頁	56 - 59
	01総務管理費			決算額(円)	9,130,869
	11人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,375,000	0	5,601	6,750,268

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課		
		決算額	5,708,836円		
<p>14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあい集会 14地区 参加者数 2,631人 かいなん人権フェスティバル2019 参加者数 320人 啓発活動及び研修会の開催 					
事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課		
		決算額	450,623円		
<p>6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、男性と女性が男女共同参画社会を共に考えあう機会の提供を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日及び場所 6月22日(土) 海南市民交流センター オープニング KAMOウィングロードによる演奏 講演 「誰かがあなたを必要としている～すべての人生には目的がある～」 講師 市岡 裕子 氏(ゴスペル歌手) 参加者数 400人 					

予算科目	02 総務費		決算書頁	58 - 59	
	02 徴税費		決算額(円)	130,277,639	
	01 税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	69,691,766	0	8,234,988	52,350,885

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,515,000円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。令和元年度は6月に10件を移管し、負担金として1,515,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和元年度は、平成30年度移管分と令和元年度移管分に係る収入がありました。

なお、令和元年度移管分における未収入額については、令和2年度も引き続き機構で処理されます。

【平成30年度移管分実績】 <上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)>

税目	平成30年度 移管額(円)	収入額		合計
		平成30年度	令和元年度	
個人市民税	1,335,567	0	308,632	308,632
		0.0	23.1	23.1
固定資産税	3,031,007	12,159	119,874	132,033
		0.4	4.0	4.4
軽自動車税	79,600	10,849	43,151	54,000
		13.6	54.2	67.8
小計	4,446,174	23,008	471,657	494,665
		0.5	10.6	11.1
国民健康保険税	12,877,966	2,369,766	2,030,388	4,400,154
		18.4	15.8	34.2
合計	17,324,140	2,392,774	2,502,045	4,894,819
		13.8	14.5	28.3

【令和元年度移管分実績】

税目	令和元年度 移管額(円)	令和元年度 収入額(円)	令和元年度 未収入額(円)	令和元年度 徴収率(%)
個人市民税	1,849,024	687,205	1,161,819	37.2
固定資産税	639,050	0	639,050	0.0
軽自動車税	84,500	4,000	80,500	4.7
小計	2,572,574	691,205	1,881,369	26.9
国民健康保険税	10,288,789	1,551,729	8,737,060	15.1
合計	12,861,363	2,242,934	10,618,429	17.4

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02 総務費		決算書頁	58 - 59	
	02 徴税費		決算額(円)	124,237,515	
	02 賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	7,120,497	32,500,000	383,235	84,233,783

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	—円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせて申告書及び納付書を送付するとともに、eLTAシステムによる電子申告のPRを行いました。

また、未申告法人に対しては、申告指導を行うなど、公平な課税につながるよう努めました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で226件、減失家屋で632件を捕捉し、課税データの更新を図りました。

償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。

また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。

また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金42件、生命保険11件、給与等5件、その他12件、計70件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課		
		決算額	51,988,900円		
<p>平成30年7月1日から令和元年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を平成28年度に調査を行った鑑定結果に反映するとともに、路線価の検証業務を行い、令和2年度の評価額を算定しました。</p> <p>また、令和元年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務等を行ったほか、令和3年度評価替えに向けて令和2年1月1日時点の鑑定評価を行いました。</p>					
事業名	家屋実態調査事業	担当部署	税務課		
		決算額	29,040,000円		
<p>災害発生時に、り災証明が速やかに発行できるよう、また公正公平な資産課税を図るため、家屋の実態調査を行っています。</p> <p>令和元年度は、市内全域にある建物について、家屋外形図を元に課税台帳の内容と現況とを目視で確認する家屋棟別調査を行いました。</p> <p>この家屋棟別調査の結果を元に、未評価等、固定資産税の評価が必要となる建物について、令和2年度に聞取調査を実施します。</p>					

予算科目	02総務費		決算書頁	58 - 61		
	03選挙費			決算額(円)	17,784,295	
	01選挙管理委員会費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	2,312	0	0	17,781,983	

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務			担当部署	選挙管理委員会事務局																										
	決算額			17,784,295円																											
<p>令和元年度は、委員会を11回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。</p> <p>【選挙人名簿定時登録者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定時登録年月日</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年 6月 3日</td> <td>20,484</td> <td>23,761</td> <td>44,245</td> </tr> <tr> <td>令和元年 9月 2日</td> <td>20,399</td> <td>23,673</td> <td>44,072</td> </tr> <tr> <td>令和元年12月 2日</td> <td>20,339</td> <td>23,581</td> <td>43,920</td> </tr> <tr> <td>令和 2年 3月 2日</td> <td>20,271</td> <td>23,473</td> <td>43,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>【在外選挙人名簿登録者数(令和2年3月31日現在)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>14</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>						定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)	令和元年 6月 3日	20,484	23,761	44,245	令和元年 9月 2日	20,399	23,673	44,072	令和元年12月 2日	20,339	23,581	43,920	令和 2年 3月 2日	20,271	23,473	43,744	男(人)	女(人)	合計(人)	8	14	22
定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)																												
令和元年 6月 3日	20,484	23,761	44,245																												
令和元年 9月 2日	20,399	23,673	44,072																												
令和元年12月 2日	20,339	23,581	43,920																												
令和 2年 3月 2日	20,271	23,473	43,744																												
男(人)	女(人)	合計(人)																													
8	14	22																													

予算科目	02総務費		決算書頁	60 - 61		
	03選挙費			決算額(円)	13,541,287	
	02県議会議員一般選挙費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	13,537,940	0	0	3,347	

(決算の概要及び成果)

事業名	県議会議員一般選挙			担当部署	選挙管理委員会事務局
	決算額			13,541,287円	
<p>平成31年4月7日執行 当日有権者数 43,839人 投票者数 22,730人 投票率 51.85%</p>					

予算科目	02総務費		決算書頁	60 - 63		
	03選挙費			決算額(円)	27,407,405	
	03参議院議員通常選挙費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	27,401,011	0	0	0	6,394	

(決算の概要及び成果)

事業名	参議院議員通常選挙			担当部署	選挙管理委員会事務局
	決算額			27,407,405円	
<p>令和元年7月21日執行 当日有権者数 44,102人 投票者数 22,013人 投票率 49.91%</p>					

予算科目	02総務費		決算書頁	62 - 63		
	04統計調査費			決算額(円)	6,137,898	
	02基幹統計調査費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	6,137,898	0	0	0	

(決算の概要及び成果)

事業名	基幹統計調査事業			担当部署	総務課
	決算額			6,137,898円	
<p>令和元年度は、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査を実施するとともに、令和2年に実施される国勢調査に向け準備を進めました。</p>					

予算科目	02総務費		決算書頁	62 - 65
	05監査委員費		決算額(円)	17,166,473
	01監査委員費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	0
				一般財源
				17,166,473

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。</p>			
事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。</p>			
事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。</p>			
事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>市が財政的援助を行う海南市社会福祉協議会を対象とし、補助対象事業に係る出納その他の事務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。</p>			
事業名	定期監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>事務の執行が法令に適合し、予算の執行等が効率的かつ効果的に行われているかについて、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。 令和元年度は、企画財政課、健康課、都市整備課、管理課、産業振興課、生涯学習課、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、農業委員会事務局、東海南中学校、北野上小学校、中野上小学校、南野上小学校、黒江小学校、みらい子ども園において行いました。</p>			

予算科目	02総務費		決算書頁	64 - 65
	06戸籍住民基本台帳費		決算額(円)	67,838,958
	01戸籍住民基本台帳費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	9,367,000	53,383	0	17,310,193
				一般財源
				41,108,382

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課		
		決算額	－円		
<p>婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。 また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。</p>					
【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】					
区	分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)	
戸	籍	66,611	2,832	17,361	
住	民	50,030	6,919	21,567	
印	鑑	34,657	1,928	13,125	
身	分			394	
そ	の			201	
合	計		11,679	52,648	
【人口動態調査】					
<p>法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。</p>					
【個人番号カード交付】					
個人番号カードの交付申請に基づき、カードの交付を行いました。					
件	数	(件)	令和元年度末	平成30年度末	比較
交	付	申	8,168	6,606	1,562
カ	ー	ド	7,041	5,662	1,379

事業名	証明書コンビニ交付事業			担当部署	市民課																
				決算額	5,671,400円																
<p>市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。</p> <p>【コンビニエンスストア等での交付件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票の写し(件)</td> <td>411</td> <td>331</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書(件)</td> <td>289</td> <td>271</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>602</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>						区分	令和元年度	平成30年度	比較	住民票の写し(件)	411	331	80	印鑑登録証明書(件)	289	271	18	合計	700	602	98
区分	令和元年度	平成30年度	比較																		
住民票の写し(件)	411	331	80																		
印鑑登録証明書(件)	289	271	18																		
合計	700	602	98																		

予算科目	02総務費			決算書頁	64 - 69
	07市民生活費			決算額(円)	103,092,562
	01市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,777,096	0	2,875,700	97,439,766

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業			担当部署	市民交流課
				決算額	3,336,124円
<p>紀美野町と連携協定を結び、有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しています。また、市民を対象とした啓発活動や講座を開催しました。これらの取組により、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 173件 消費生活講座 延べ参加者数 81人 					

事業名	地域公共交通協議会事業			担当部署	市民交流課																								
				決算額	36,400,000円																								
<p>公共交通空白地における移動手段として、市内10路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。</p> <p>【利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七山線</td> <td>2,881</td> </tr> <tr> <td>東畑線</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>KIP線</td> <td>9,313</td> </tr> <tr> <td>東畑・野上新線</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>扱沢線</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>亀川線</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>仁義線</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>戸坂線</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>大崎線</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>鱈川線</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,832</td> </tr> </tbody> </table>						路線名	利用者数(人)	七山線	2,881	東畑線	722	KIP線	9,313	東畑・野上新線	294	扱沢線	1,689	亀川線	2,300	仁義線	1,808	戸坂線	1,485	大崎線	1,560	鱈川線	5,780	合計	27,832
路線名	利用者数(人)																												
七山線	2,881																												
東畑線	722																												
KIP線	9,313																												
東畑・野上新線	294																												
扱沢線	1,689																												
亀川線	2,300																												
仁義線	1,808																												
戸坂線	1,485																												
大崎線	1,560																												
鱈川線	5,780																												
合計	27,832																												

事業名	防犯灯設置等補助事業			担当部署	市民交流課
				決算額	17,467,750円
<p>犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するLED防犯灯の設置費用及び維持管理に必要な電気料金の一部を補助しました。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置補助 741基 電気料金補助 7,579基 					

事業名	コミュニティ助成事業			担当部署	市民交流課
				決算額	2,300,000円
<p>一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、北野上地区連合自治会の長胴太鼓4台の購入に対し支援しました。</p> <p>対象団体：北野上地区連合自治会</p>					

予算科目	03 民生費			決算書頁	70 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	136,427,391
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,562,971	11,157,525	0	11,493	112,695,402

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	11,872,707 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	112 件	延べ相談対応件数	2,142 件
・就労準備支援	利用推奨件数	2 件	利用実績	0 件
・家計改善支援	相談件数	5 件	延べ相談対応件数	603 件
・住居確保給付金	給付件数	0 件		

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	53,559,173 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	73,369,466
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,146,430	101,960	0	38,302	57,082,774

(決算の概要及び成果)

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,327,576 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

・チケット交付人数 352 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	29,446,711 円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【手当受給者数】

・特別障害者手当	62 人
・障害児福祉手当	17 人
・経過的福祉手当	1 人
・心身障害児福祉年金	165 人

予算科目	03 民生費		決算書頁	76 - 77	
	01 社会福祉費		決算額(円)	1,279,539,802	
	03 障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	602,785,069	308,406,534	0	0	368,348,199

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	96,918,051 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【支給件数】

- ・更生医療 2,718 件
- ・育成医療 31 件
- ・療養介護医療 252 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,168,451,734 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支給件数】

- ・補装具給付 124 件
- ・高額障害福祉サービス 32 件
- ・居宅介護給付 1,672 件
- ・行動援護給付 21 件
- ・短期入所給付 371 件
- ・施設入所支援給付 766 件
- ・生活介護給付 1,814 件
- ・就労継続支援給付 2,579 件
- ・共同生活援助給付 695 件
- ・就労移行支援給付 73 件
- ・就労定着支援給付 13 件
- ・自立訓練給付 126 件
- ・同行援護給付 146 件
- ・療養介護給付 252 件
- ・地域相談支援給付 1,377 件

予算科目	03 民生費		決算書頁	76 - 79	
	01 社会福祉費		決算額(円)	83,353,557	
	04 障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,132,896	13,717,691	0	6,906,701	46,596,269

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	64,753,557 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支援の状況】

- ・コミュニケーション支援事業 357 件
- ・成年後見制度利用支援事業 3 件
- ・相談支援事業 3,595 件
- ・自動車運転免許取得助成事業 0 件
- ・自動車改造助成事業 2 件
- ・日常生活用具給付 1,866 件
- ・移動支援事業 529 件
- ・日中一時支援事業 401 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	12,000,000円

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

- ・ 困難ケースへの対応 延べ 284 件
- ・ 夜間・休日の相談支援 延べ 83 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。

【利用状況】

- ・ 利用者数 19 人
- ・ 年間利用者数 延べ 2,656 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	227,384,897
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	52,685,564	0	16,069,284	158,630,049

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	227,384,897円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
一般対象者	31,840	156,902,993	1,023	153,375
うち市単独分	20,649	85,075,267	601	141,556
後期高齢者医療被保険者	20,088	66,274,456	616	107,588
うち市単独分	8,394	26,295,827	164	160,340
全体	51,928	223,177,449	1,639	136,167
うち市単独分	29,043	111,371,094	765	145,583

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	635,572,008
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	58,805,904	198,066,102	0	0	378,700,002

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	635,572,008 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
保険基盤安定分	342,496,009	346,174,700	△ 3,678,691
出産育児一時金分	7,280,000	7,000,000	280,000
財政安定化支援分	94,678,000	89,274,000	5,404,000
職員給与費等分	170,740,999	175,691,003	△ 4,950,004
福祉医療波及分	20,377,000	21,552,000	△ 1,175,000
合計	635,572,008	639,691,703	△ 4,119,695

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 81
	01 社会福祉費			決算額(円)	122,434,618
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	93,100,000	768,033	28,566,585

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	24,009,038 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるような適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
多目的ホール	456
うち目的外利用	136
相談室	148
栄養指導室	54
プレイルーム	135
健診室	85
和室	148
会議室	166

区分	利用日数(日)	利用者数(人)
いきいき介護予防事業	180	4,037

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	98,425,580 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行いました。

工事監理委託料 863,500 円
 工事請負費 97,562,080 円

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 81
	01 社会福祉費			決算額(円)	21,676,687
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	189,159	21,487,528

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	17,331,687 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区	分	利用回数(回)
トレーニングルーム		89
調理実習室		2
ボランティア活動室		58
研修室		17

区	分	利用日数(日)	利用者数(人)
プ	ール	91	392
いきいき介護予防事業		177	3,957

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	85,751,697
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,682,000	0	8,866	84,060,831

(決算の概要及び成果)

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	8,833,913 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。

また、75歳以上の市民に対し、これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、海南市老人クラブ連合会に委託して敬老会を開催しました。

【敬老祝金】

年 齢	人数 (人)	決算額 (円)
満 88歳	522	5,220,000
満100歳以上	70	700,000
合 計	592	5,920,000

【敬老会参加者数】 721 人

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	489,668 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、名簿情報の提供に関する協定を締結した自治会、自主防災組織に情報を提供しました。

- ・名簿登録者数 2,694 人
- ・情報提供同意者数 1,807 人
- ・協定締結数 177 地区(自治会161地区、自主防災組織16地区)
(令和2年3月31日現在)

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,463,258 円
<p>寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等のきめ細かな支援を行いました。</p> <p>【緊急通報装置貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 57 人 <p>【訪問理髪サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数 196 回 <p>【配食サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用食数 8,599 食 			
事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,696,550 円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員数 3,143 人（令和2年3月31日現在） 			
事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	12,529,359 円
<p>高齢者を中心とするスポーツ・文化・保健・福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピック)が和歌山県で開催され、本市では、太極拳と囲碁の2種目を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太極拳交流大会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和元年11月10日(日) 開催場所：海南市総合体育館 参加者：選手356人、競技役員延べ233人、実施本部員延べ110人 ・囲碁交流大会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和元年11月10日(日)・11日(月) 開催場所：海南保健福祉センター 参加者：選手178人、競技役員延べ51人、実施本部員延べ122人 			

予算科目	03 民生費			決算書頁	84 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	977,127,121
	04 後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	143,196,165	0	0	833,930,956

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	977,127,121 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
保険基盤安定分	190,928,220	194,003,698	△ 3,075,478
療養給付費分	721,092,803	745,606,053	△ 24,513,250
県広域連合事務費分	27,197,925	24,898,107	2,299,818
職員給与費等分	27,399,173	31,077,434	△ 3,678,261
合 計	966,618,121	995,585,292	△ 28,967,171

予算科目	03民生費			決算書頁	84 - 87
	02老人福祉費			決算額(円)	973,787,304
	05介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	29,238,000	14,619,000	0	2,611,818	927,318,486

(決算の概要及び成果)

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	972,457,654円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
介護給付費分	748,286,391	749,661,414	△1,375,023
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業)	26,021,230	25,153,689	867,541
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	11,262,236	12,312,244	△1,050,008
低所得者 保険料軽減分	58,476,000	16,572,000	41,904,000
その他	128,411,797	126,237,842	2,173,955
合計	972,457,654	929,937,189	42,520,465

予算科目	03民生費			決算書頁	86 - 87
	02老人福祉費			決算額(円)	52,232,846
	06介護予防支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	47,483,609	4,749,237

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	52,232,846円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。
なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数(件)	
		うち新規
直営分	4,537	121
委託分	6,228	180
合計	10,765	301

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	38
福祉用具購入のみ	21

予算科目	03民生費		決算書頁	86 - 91	
	03児童福祉費		決算額(円)	138,673,110	
	01児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	28,203,000	14,858,049	0	82,366	95,529,695

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	22,867,023円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、地域子育て支援センターこじか、きらら、みらい及び五月山の4か所において、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	3,343
地域子育て支援センターきらら	5,358
地域子育て支援センターみらい	4,440
地域子育て支援センター五月山	3,115

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,221,897円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 71件
- ・要支援に変更又はケース終了件数 45件

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,406,300円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しており、「はっぴいルーム」では168件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	485
提供会員	262
双方会員	28
合計	775

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	763
サポート件数	746
サポート家庭数	187
キャンセル件数	17

事業名	結婚促進事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,984,103円

未婚の男女に出会いや交流の機会を提供することにより、少子化や晩婚化の解消につなげるため、市内在住又は在勤の独身男女等を対象として参加者を募集し、計2回のイベントを実施しました。

- ・実施内容 体験型2回
- ・延べ参加者数 女性 35人 男性 35人 合計 70人

事業名	認可外保育施設等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	54,000円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、認可外保育施設等の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
あすなる保育園	1	6,000
クリエイティブラーニングアカデミー	1	48,000

予算科目	03 民生費		決算書頁	90 - 91	
	03 児童福祉費		決算額(円)	828,982,784	
	02 児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	492,057,469	92,367,515	0	13,400	244,544,400

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	591,335,000円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区	分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)
被用者	3歳未満	15,000	6,485	97,275,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	3,049	45,735,000
		第1・2子及び中学生	32,078	320,780,000
	小計		35,127	366,515,000
非被用者	3歳未満及び第3子以降小学校修了前	15,000	2,194	32,910,000
	第1・2子3歳以上及び中学生	10,000	8,165	81,650,000
	小計		10,359	114,560,000
特例給付		5,000	2,597	12,985,000
合	計		54,568	591,335,000

予算科目	03 民生費		決算書頁	90 - 91	
	03 児童福祉費		決算額(円)	51,990,012	
	03 ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	21,586,500	0	50,563	30,352,949

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	51,990,012円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全	体	18,049	50,642,381	1,245	40,677
	うち市単独分	2,991	8,152,826	227	35,916

予算科目	03 民生費		決算書頁	90 - 91	
	03 児童福祉費		決算額(円)	169,318,398	
	04 子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	37,396,600	0	15,936	131,905,862

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	169,318,398円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全	体	36,255	77,871,851	1,834	42,460
	うち市単独分	2,823	5,527,361	86	64,272

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全	体	38,438	86,390,062	2,906	29,728
	うち小学生	27,736	60,528,024	1,907	31,740
	うち中学生	10,702	25,862,038	999	25,888

予算科目	03民生費			決算書頁	90 - 95
	03児童福祉費			決算額(円)	1,002,565,778
	05保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	134,787,125	76,468,394	81,200,000	85,393,319	624,716,940

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 (市立保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	(13,733,200)円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	37	1,154,400
こじか保育所	92	2,828,800
きらら子ども園	133	4,149,600
みらい子ども園	180	5,600,400
合計	442	13,733,200

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,344,155円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	76	2,000,000
五月山こども園	95	2,703,000
マリア幼稚園	23	240,225
その他	17	400,930
合計	211	5,344,155

事業名	こじか保育所整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	40,680,600円

こじか保育所において、災害等に伴う停電時においても保育ニーズに対応できるよう、非常用電源設備の整備を行いました。

設計委託料	988,200円
工事監理委託料	511,500円
工事請負費	39,180,900円

事業名	きらら子ども園整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	42,807,780円

きらら子ども園において、災害等に伴う停電時においても保育ニーズに対応できるよう、非常用電源設備の整備を行いました。

設計委託料	988,200円
工事監理委託料	511,500円
工事請負費	41,308,080円

事業名	民間保育所等施設整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,154,625円

待機児童の解消や保育サービスの向上を図るために五月山こども園が実施する施設整備に対し、補助金を交付しました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	94 - 95
	03 児童福祉費			決算額(円)	38,682,827
	06 児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30,113,160	8,569,667

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	11,840,247 円
<p>さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。</p> <p>【利用状況】 利用児童数 18 人(令和元年度末現在)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	94 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	21,105,122
	07 児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	29,411	21,075,711

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	16,199,621 円
<p>児童館では、児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子ども達の健全育成を目的とする活動に取り組みました。</p> <p>また、令和元年10月27日(日)に開催した児童館まつりでは、多くの子どもが参加し、児童館活動で作成した作品展示や工作等を行い、親子が参加できるふれあいの場を提供しました。</p> <p>・児童館まつり参加者数 約500人</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	130,495,657
	08 学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	31,293,000	31,193,000	0	30,569,750	37,439,907

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	129,480,181 円
<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。</p> <p>なお、学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、大東塩津分室、加茂川の12小学校区20か所です。</p> <p>※大東塩津分室は、長期休暇のみの対応施設として令和元年度の夏休みから運営を開始しました。</p> <p>【利用状況】 利用者数 延べ91,650 人 うち延長保育利用者数 延べ 7,915 人</p>			
事業名	学童保育室整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,015,476 円
<p>学童保育に対する利用ニーズの高まりに対応するため、令和元年度は、長期休暇時の専用施設として、大東学童保育室塩津分室の開設に向けた整備を行いました。</p> <p>消耗品費 643,166 円 工事請負費 372,310 円</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 99
	03 児童福祉費			決算額(円)	172,047,142
	09 障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	83,056,097	41,864,047	0	0	47,126,998

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	171,792,574 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】

- ・地域相談支援給付 293 件
- ・高額障害児給付 62 件
- ・児童発達支援給付 469 件
- ・放課後等デイサービス給付 1,066 件

事業名	障害児給食費等補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	246,330 円

障害児の福祉の増進を図るため、児童発達支援施設に通う際に必要となる給食費に対する補助を行い、障害児を育てる世帯の経済的な負担軽減を図りました。

- ・対象児童数 10 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	98 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	59,328,515
	01 生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,897,563	0	0	5,340	56,425,612

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,069,526 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、令和元年度は新たに10人が就労し、そのうち1人が経済的にも自立し保護廃止となりました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	98 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	755,044,253
	02 扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	564,393,000	5,071,985	0	0	185,579,268

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	718,742,044 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種 別	世帯(戸)	人数(人)
生活扶助	313	365
住宅扶助	284	334
教育扶助	4	6
医療扶助	333	382
出産扶助	0	0
生業扶助	3	3
葬祭扶助	15	15
施設事務	14	14
介護扶助	110	114
就労自立給付金	3	5
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数その他の扶助は年間平均です。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	100 - 103
	01 保健衛生費			決算額(円)	749,960,807
	01 保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,033,666	440,666	0	1,786,123	746,700,352

(決算の概要及び成果)

事業名	健康まつり事業	担当部署	健康課
		決算額	917,867円

10月20日に海南保健福祉センターを会場として、健康チェック、健康相談、歯科検診、各種啓発等を行い、市民に健康について考える機会を提供する「第15回海南市民健康まつり」を開催しました。なお、27団体の協力があり、参加者は約4,400人でした。

参加団体	イベント内容
つれもていこら「まちの保健室」 (海南医療センター 看護部)	健康チェック(骨密度測定、体脂肪測定、血圧測定等)
海南医師会	耳鼻科・内科健康相談
海南医師会、海南市消防本部	AED講習・実技
海南歯科医師会	歯科検診、フッ化物塗布
和歌山県歯科衛生士会	歯磨き指導、歯科健康相談
和歌山県理学療法士協会	リハビリテーション、健康相談
和歌山県看護協会海南海草地区支部	かなひろい等脳のトレーニング
和歌山県介護支援専門員協会	認知症予防ゲーム
和歌山県放射線技師会	放射線被ばく相談
ゆうゆうスポーツクラブ海南	握力、体前屈、腿上げ等体力測定
海南薬剤師会	健康クイズ、薬の相談
海南市食生活改善推進協議会	お味噌汁の飲み比べ、レシピ紹介
海南市母子保健推進委員会	手作りおもちゃ作り、パネル展示
海南下津高等学校	カフェ、弁当販売
和歌山防火協会	防災グッズの展示等
和歌山県建築士会	住宅耐震無料相談
関西電力和歌山支社	安全な電気の使い方の啓発
手話サークル「フレンズ」	各ブースにて啓発、作品・飲食物等の販売
海南・海草地区精神障害者家族会	
貴志川水質保全対策連絡協議会	
和歌山県水質保全センター	
海南市社会福祉協議会	
海南ボランティア連絡協議会	
友愛クラブかいなん 女性部	
作業所あかり	
海南保健所	
海南飲食業組合	

事業名	骨髄等提供奨励金事業	担当部署	健康課
		決算額	140,000円

骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄や末梢血幹細胞の提供を行った方に奨励金を支給し、提供に伴う休業等による経済的負担の軽減を図りました。

・支給件数 1件

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	514,173,000円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの経営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額(円)	備考
負担金	355,913,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	101,586,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	56,674,000	企業債償還元金
合計	514,173,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	157,773,578円

地方公営企業法の規定に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の経営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	102 - 103
	01 保健衛生費			決算額(円)	111,928,787
	02 予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,051,000	456,000	0	0	109,421,787

(決算の概要及び成果)

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	111,095,915 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種や海南・下津両保健福祉センターでの集団接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については引き続き、国により積極的勧奨の見合わせが示されている状況です。

(単位：人)

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生 相当年齢	高齢者	合計
四種混合	1,016					1,016
二種混合		351				351
不活化ポリオ	2					2
麻疹風しん	568					568
日本脳炎	937	312	29	298		1,576
B C G	238					238
ヒブ	1,005					1,005
小児用肺炎球菌	1,022					1,022
水痘	509					509
B型肝炎	762					762
子宮頸がん予防			7			7
インフルエンザ (65歳以上)					9,911	9,911
成人用肺炎球菌 (65歳以上)					687	687

また、妊婦を風しんから守るため、妊娠を希望する19歳以上50歳未満の女性と妊婦の夫に対し、接種費用を助成しました。

(単位：人)

区分	妊娠を希望する女性 (19歳以上50歳未満)	妊婦の夫	合計
麻疹風しん 混合	42	40	82
風しん単独	3	5	8

このほか、令和元年度から3年度までの3年間に限り、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策に取り組んでいます。

(単位：人)

区分	人数
抗体検査	352
予防接種	117

予算科目	04 衛生費		決算書頁	102 - 105	
	01 保健衛生費		決算額(円)	47,830,285	
	03 母子衛生費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,439,438	3,118,643	0	310,899	39,961,305

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康課
		決算額	6,347,147 円

妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援を提供する体制を構築するため、子育て世代包括支援センター「なないろ」を本庁舎1階に開設しています。
妊娠届出時の面接及び保健指導等250件の相談を実施し、妊産婦及び乳幼児への切れ目のない支援を行いました。

事業名	産婦健康診査等事業	担当部署	健康課
		決算額	1,132,200 円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後約1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の助成を行いました。
また、安心して育児ができるよう、出産後1年を経過しない母子のうち、心身の不調や育児についての強い不安を持つ方に対し、産後の心身のケアや育児のサポートを行いました。

- ・産婦健康診査 230件
- ・産後ケア(デイサービス型) 3件

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	3,951,510 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間33回行いました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	4 か 月 児	254	254	100.0
	10 か 月 児	257	256	99.6
	1 歳 6 か 月 児	267	264	98.9
	3 歳 6 か 月 児	313	311	99.4
歯科健診	1 歳 6 か 月 児	267	264	98.9
	3 歳 6 か 月 児	313	311	99.4
フッ化物塗布	1 歳 6 か 月 児	264	249	94.3
	そ の 他 (6歳までの児)		406	
健康相談	2 歳 児	149	123	82.6

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	569,162 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計14回行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学につながるよう努めました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	5 歳 児	314	289	92.0

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	2,683,910 円
<p>不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりに取り組みました。</p> <p>【利用件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療 44件 ・特定不妊治療 25件 			

予算科目	04 衛生費			決算書頁	104 - 107
	01 保健衛生費			決算額(円)	140,032,323
	04 成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,184,000	1,826,000	0	0	137,022,323

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	138,003,672 円
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。</p> <p>個別のハガキ通知、広報かいなん及び回覧によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。</p>			
(単位：人)			
種別	令和元年度	平成30年度	増減
胃がん検診	5,877	6,136	△ 259
	29.4%	30.7%	△ 1.3%
肺がん検診	6,540	7,019	△ 479
	32.7%	35.1%	△ 2.4%
大腸がん検診	5,848	6,175	△ 327
	29.2%	30.9%	△ 1.7%
乳がん検診	1,301	1,441	△ 140
	21.9%	22.6%	△ 0.7%
子宮がん検診	3,193	3,248	△ 55
	22.9%	23.3%	△ 0.4%

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	548,097 円
<p>各自治会の希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。令和元年度は7回開催し、149人の参加がありました。</p>			

予算科目	04 衛生費			決算書頁	106 - 109
	02 環境衛生費			決算額(円)	210,924,169
	01 環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,375,000	31,935,141	11,200,000	1,270,520	139,143,508

(決算の概要及び成果)

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	87,440,000 円
<p>公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。</p>			
補助実績 件数(件)	令和元年度 213	平成30年度 191	増減 22

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	66,827,915 円
<p>水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。</p>			
【水道事業会計への繰出しの状況】			
区分	決算額(円)	備考	
補助金	17,419,371	児童手当、企業債償還利子等	
出資金	49,408,544	相互連絡管布設事業、企業債償還元金等	
合計	66,827,915		

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 109
	02 環境衛生費			決算額(円)	69,323,157
	02 斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	14,100,000	5,560,550	49,662,607

(決算の概要及び成果)

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	15,075,688 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和元年度	平成30年度	増減
人 体	156	177	△ 21
小 動 物	335	295	40

事業名	下津斎場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	16,664,739 円

下津斎場の延命化を図るため、1号火葬炉の大規模改修(耐火材の積替等)を行いました。

工事請負費 16,664,739 円

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	37,094,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
火葬件数(件)	566	571	△ 5

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 109
	02 環境衛生費			決算額(円)	15,080,445
	03 公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	293,660	0	249,547	14,537,238

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	15,080,445 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の立入調査を行い、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。

- ・水質調査・騒音調査 106 件
- ・立入調査 29 件

予算科目	04 衛生費		決算書頁	108 - 111
	03 清掃費		決算額(円)	67,135,779
	01 清掃総務費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	2,438,563
一般財源				
64,697,216				

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	2,048,962 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和元年度	平成30年度	増減
団体数	95	98	△3
回収量(t)	512	560	△48

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	179,500 円

生ごみ処理容器や粉碎機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量又は堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。

補助実績	令和元年度	平成30年度	増減
件数(件)	9	17	△8

予算科目	04 衛生費		決算書頁	110 - 115
	03 清掃費		決算額(円)	988,157,544
	02 塵芥処理費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	66,773,000	0	204,200,000	110,660,912
一般財源				
606,523,632				

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	144,684,365 円

可燃ごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。

年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
収集実績 (t)	8,463	8,350	113

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	152,055,560 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。

また、収集された資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、処理を民間に委託し、リサイクルに努めました。

収集実績 (t)	令和元年度		平成30年度		増 減	
	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系
カン・びん	466	422	476	447	△10	△25
埋め立てごみ	1,068	508	1,137	555	△69	△47
ペットボトル	42	29	80	65	△38	△36
その他プラスチック	725	633	670	576	55	57
古 紙	424	348	434	330	△10	18

※自己搬入分を含む。

事業名	ストックヤード整備事業	担当部署	環境課
		決算額	220,348,833 円
<p>資源ごみのリサイクルを推進するため、クリーンセンターをストックヤード等として活用するための整備を行っています。 令和元年度は、焼却施設の除却工事が完了しました。</p>			
		設計委託料	11,473,000 円
		土地賃借料	298,833 円
		工事請負費	208,319,800 円
		事務費(手数料)	257,200 円
事業名	埋立処分地施設整備事業	担当部署	環境課
		決算額	6,770,030 円
<p>東畑埋立処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場業務の安定化を図ることができました。</p>			
		工事請負費	6,770,030 円
		(浸出水処理施設ポンプ類交換外)	4,950,000 円)
		(その他小規模工事8件)	1,820,030 円)
事業名	最終処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	6,698,072 円
<p>下津最終処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場業務の安定化を図ることができました。</p>			
		工事請負費	6,698,072 円
		(浸出水処理設備 P L C 更新)	4,785,000 円)
		(その他小規模工事9件)	1,913,072 円)

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課								
		決算額	56,692,598 円								
<p>埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性向上を図りました。</p>											
		○平成30年度からの繰越分	21,692,600 円								
		工事請負費	21,692,600 円								
		(延長 49.8m 幅員 6.0m)									
		○現年度分	34,999,998 円								
		工事請負費	34,698,700 円								
		(延長 71.5 m 幅員 6.0 m)									
		物件等補償金	301,298 円								
事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課								
		決算額	208,099,000 円								
<p>本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理量 (t)</td> <td>15,553</td> <td>15,254</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	処理量 (t)	15,553	15,254	299
年 度	令和元年度	平成30年度	増 減								
処理量 (t)	15,553	15,254	299								

予算科目	04 衛生費		決算書頁	114 - 115
	03 清掃費		決算額(円)	328,233,495
	03 し尿処理費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	22,000
一般財源				
328,211,495				

(決算の概要及び成果)

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	7,946,930 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

・対象世帯数 779 件

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	319,754,600 円

本市と紀美野町で共同処理する、し尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
処理量 (t)	35,518	35,540	△ 22

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	114 - 115
	01 農業費			決算額(円)	29,356,121
	01 農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,997,800	0	335,656	24,022,665

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	29,356,121 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員会を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行うとともに、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

このほか、空き家に付属した農地として海南市空き家バンクに登録した場合、農地の権利取得の下限面積要件を1aとする要件緩和を行っており、これにより、8件の売買があり遊休農地の解消につながりました。

農業委員会定例総会

12 回開催(毎月 1 回)

【農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積】

許可・届出等の種類	件数(件)	面積 (㎡)
農地法第2条証明	0	0
農地法第3条許可	44	80,407
農地法第4条許可	7	3,726
農地法第5条許可	49	48,727
合 計	100	132,860

また、JAながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手續指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者 16 人
受給権者 173 人

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	114 - 117
	01農業費			決算額(円)	51,161,859
	02農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,141,298	50,020,561

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,934,417円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

- ・施設利用回数 103回
- ・延べ利用者数 883人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,231,020円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

- ・利用区画数 87区画

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	116 - 121
	01農業費			決算額(円)	287,802,407
	03農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		222,000,350	0	10,800	65,791,257

(決算の概要及び成果)

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	16,212,455円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、防護柵の資材支給、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用に対する補助を行いました。

【捕獲実績】

駆除数(頭)	銃	器	わ	な	合	計
イノシシ	90		1,124		1,214	
シカ	5		18		23	
アライグマ	0		206		206	
合計	95		1,348		1,443	

【防護柵の資材支給】

- ・防護柵 3件 延長 2.24 km

【狩猟免許取得支援】

- ・狩猟免許取得者数 7人 (銃3人、わな4人)

【防護柵設置支援】

- ・防護柵設置 15件 延長 6.02 km
- ・電気柵設置 7件 延長 3.06 km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000円
<p>本市の農業振興のため、高品質農産物の安定生産という課題に対応するため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。</p> <p>また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成をはじめ、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り組みました。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌分析 年2回(250件) ・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会 ・柑橘塾の開催 年6回(延べ16名参加) ・トレーニングファームの運営指導 月2回 			
事業名	移住定住促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	347,770円
<p>本市への移住を促進するため、和歌山県主催の移住フェア等に参加し本市の紹介や移住に関する相談を受けるとともに、移住希望者に対し市内を案内しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア等への参加 7回 ・移住相談件数 26件 ・本市への移住に繋がった世帯数 1世帯 			
事業名	地域おこし協力隊事業(農業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	1,333,330円
<p>都市地域から本市へ生活拠点を移し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、市坪地区において1名の隊員に、援農者に対する支援等を行う地域活性化活動に取り組んでいただきました。</p>			
事業名	農地流動化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	235,700円
<p>農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、一定の条件を満たす農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象面積 7.2 ha ・補助件数 23件 			

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	593,480円
<p>高品質省力化果樹生産の普及を行うJAながみねに対し、高品質省力化技術の導入に係る経費の一部を助成しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化が図られました。</p> <p>【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)</p> <p>導入戸数 36件 導入面積 349.0 ha</p> <p>【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)</p> <p>導入戸数 3件 導入面積 16.0 ha</p>			
事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,133,060円
<p>本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う消費地に向けたPR活動に対し支援しました。関係者が全国各地の市場や小売店の店頭で販売促進活動を行ったことで、産地と消費地とのつながりが強化され、販路の確保につながりました。</p> <p>また、平成31年2月に「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産の認定を受けたことから、「しもつみかん」の産地としてのPRも併せて行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問市場 大阪、兵庫、京都、東京、新潟、北海道、仙台(7都道府県) 			
事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	374,980円
<p>水田農業の所得向上や経営の安定を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接支払交付金交付件数 58件 			
事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	131,737,813円
<p>中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、協定を締結した集落に対し補助金を交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地区 36地区 ・取組面積 1,077 ha 			

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	483,500 円
<p>農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。</p> <p>・申請者数 3 団体 ・申請対象農地面積 709 a</p>			
事業名	農業次世代人材投資事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,086,009 円
<p>50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。</p> <p>・支給者数 23 人(うち夫婦1組)</p>			
事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,909,836 円
<p>農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組への支援を行いました。</p> <p>・取組地区 36 地区 ・取組面積 1,060 ha</p>			
事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	69,879,158 円
<p>平成30年に発生した台風21号により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設・機械の復旧及び撤去に係る費用の一部を補助することで被災からの復旧を支援し、経営基盤の安定化を図りました。</p> <p>○平成30年度からの繰越分 69,879,158 円 補助金(106件) 69,879,158 円</p>			

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	120 - 123
	01 農業費			決算額(円)	107,964,309
	04 農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	16,910,000	42,500,000	20,164	48,534,145

(決算の概要及び成果)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	16,999,800 円
<p>農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を行い、農業振興を図りました。</p> <p>【整備箇所】 農道パイロット小原支線 ほか49か所</p>			
事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	13,999,700 円
<p>孟子10号線沿線の低地を埋立て、1.3haの農地造成(ほ場整備)を行い、土地の有効活用を図ります。</p> <p>農道全体延長 250.0 m 幅員 3.0 m ブロック積工(延長 71.0 m)</p>			
事業名	東光寺池改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,961,300 円
<p>ため池の制波石積みが老朽化により破損し、ため池を保全する機能が損なわれているため、改修を行っています。</p> <p>農業の生産性向上を図るため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 90.0 m 堤高 6.0 m 練石積工(延長 20.0 m)</p>			
事業名	原野東原ノ代農道整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,674,900 円
<p>農業基盤整備による農業振興及び地区内の地域交通網の充実を図るため、農道を整備しています。</p> <p>農業の生産性向上を図るため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 250.0 m 幅員 5.0 m 道路土工(延長 68.0 m)</p>			

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	29,291,500円

市内に存在する受益面積5.0ha以上のため池のうち整備を要する池について、整備に係る計画概要書を作成しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出するとともに、七山新田池の底樋を改修しました。

○現年度分	29,291,500円
測量調査設計委託料	6,132,500円
計画概要書作成(別院観音池)	
工事請負費	6,545,000円
底樋改修工事(七山新田池)	
県営ため池等農地災害危機管理対策事業負担金	16,614,000円
(別院奥観音池、木津上吉谷池、重根新池、 紀美野町檜河池、孟子犬飼池、沖野々沖谷池)	

○令和2年度への繰越分
国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度に予定していた測量調査設計業務を前倒して実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料	35,000,000円
[繰越額合計]	35,000,000円

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	6,750,000円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象には場整備を行い、農業の生産性向上を図ります。
全体面積 23.7ha(ほ場19.5ha、道路・水路等4.2ha)
農地造成工事

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	8,327,000円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(農道・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区	分	箇所数	
農	道	8	
水	路	11	
た	め	池	2
かん	がい	施設	2

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	122 - 123
	01農業費			決算額(円)	301,392,176
	05地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	158,089,500	0	375,782	142,926,894

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	261,525,147円

令和元年度新規地区(下津野、原野、野上中の一部地区、阪井、次ヶ谷、ひや水の一部地区、大野中の一部地区)4.27km²の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、平成30年度継続地区(原野の一部地区、ひや水、上谷の一部地区、山田、大野中の一部地区)3.83km²の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。
これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に寄与しました。

○平成30年度からの繰越分	132,330,000円
測量等委託料	132,330,000円

計画区	名称	調査面積(km ²)	総筆数(筆)	備考
	阪井、次ヶ谷、ひや水の一部	1.62	1,627	令和元年度新規地区
	大野中の一部	1.10	2,024	〃

○現年度分 117,762,800 円
 測量等委託料 117,762,800 円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
下津野、原野、野上中の一部	1.55	1,992	令和元年度新規地区
原野の一部	1.41	1,646	平成30年度継続地区
ひや水、上谷の一	1.26	1,202	〃
山田、大野中の一	1.16	1,582	〃

○令和2年度への繰越分

県負担金の追加交付に伴い、令和2年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。

測量等委託料 145,756,000 円
 [繰越額合計] 145,756,000 円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
野上中の一部	0.27	860	令和2年度新規地区
野上新、椋木、九品寺、木津、次ヶ谷の一部	1.47	672	〃
山田、幡川の一	1.75	505	〃

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	122 - 125
	01農業費			決算額(円)	38,847,992
	06道の駅整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	23,100,000	0	15,747,992

(決算の概要及び成果)

事業名	道の駅整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	38,847,992 円

安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、本市の特産品や観光資源を活かし、地域の活性化を図るため、道の駅の整備に向け取り組んでいます。令和元年度は、公募型プロポーザル方式により道の駅事業運営予定者を選定するとともに、建物等の外観イメージ、配置等を示した基本設計や、市道整備に係る測量業務及び造成等に係る設計業務を行いました。

道の駅活用事業者選定委員会委員報酬 138,600 円
 測量調査設計委託料 28,089,600 円
 設計アドバイザー業務委託料 5,000,000 円
 物件等補償金 5,055,371 円
 事務費(消耗品費、手数料等) 564,421 円

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	124 - 127
	03水産業費			決算額(円)	14,945,473
	01水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	10,245,875	4,699,598

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,000,000円

施設の長寿命化を図るため管理棟(事務所)の外壁塗装工事等を行いました。
なお、年間の来園者数は次のとおりとなりました。

年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
来園者数(人)	18,870	12,701	6,169

事業名	地域おこし協力隊事業(水産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	4,466,660円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、塩津地区において2名の隊員に、牡蠣養殖事業等の地域活性化活動に取り組んでいただきました。

予算科目	06商工費			決算書頁	126 - 127
	01商工費			決算額(円)	20,273,601
	02商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	74,105	0	305,248	19,894,248

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000円

商工会議所法に基づき海南商工会議所が実施する事業に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項 目	実績	内 容
経営指導員等による巡回指導	1,232回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	879回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	339人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	658件	共済制度等の事務代行件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000円

下津町商工会が実施する指導事業等に対し支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項 目	実績	内 容
経営指導員等による巡回指導	2,215回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	837回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	330人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	110件	労働保険事務組合の事務代行件数

事業名	商店街にぎわい再生事業	担当部署	産業振興課
		決算額	890,601円

商店街の空き店舗を活用し、創業を行う出店者に対して家賃の一部を助成しました。

・補助件数 4件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	384,000 円
<p>商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を助成しました。この事業により、商店街への集客や賑わいの創出に寄与しました。</p> <p>・補助件数 4件</p>			
事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,399,000 円
<p>商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を助成しました。この事業により、安全で安心な商店街環境の維持につながりました。</p> <p>・補助件数 7件</p>			

予算科目	06商工費		決算書頁	126 - 129	
	01商工費		決算額(円)	44,088,004	
	03産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,750,000	0	0	5,000,000	37,338,004

(決算の概要及び成果)

事業名	地域おこし協力隊事業(産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	7,999,961 円
<p>都市地域から本市へ生活拠点を移し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、黒江地区で2名の隊員に、伝統工芸の継承や漆器のPR活動等の地域活性化活動に取り組んでいただきました。</p>			
事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000 円
<p>海南特産家庭用品協同組合が行う、家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成、広報宣伝等の事業に対し、事業費の一部を支援しました。これにより、地場産業である家庭用品業界の振興が図られました。</p>			
項 目		実 績	
組合主導の集団見本市への出展企業数		3 社	
合同商談会への来訪商社数		延べ 1,191 社	
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数		延べ 14 人	

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	1,235,020 円	
<p>中小企業者等が新事業創出のために行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を助成しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。</p>				
		区 分	件数(件)	決算額(円)
		知的財産権に係る事業	3	224,000
		新商品開発等に係る事業	1	1,000,000
		合 計	4	1,224,000
事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	5,798,000 円	
<p>中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。</p> <p>・補助件数 7 件</p>				
事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	2,986,000 円	
<p>市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に対して補助を行いました。</p> <p>・補助件数 10 件</p>				
事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	5,526,618 円	
<p>事業経営の強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を助成しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、経営の安定化につながりました。</p> <p>・補助件数 112 件</p>				

予算科目	06商工費		決算書頁	128 - 131	
	01商工費		決算額(円)	11,014,990	
	04就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	252,581	0	0	0	10,762,409

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	514,990円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、市内小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をPRしました。
また、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Uターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

(小学生)地場産業学習バスツアー 年2回
(中学生)地場産業学習 年6回
(大学生)就職情報発信(チラシ・SNS) 284件

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	7,000,000円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数 (人)	受案件数 (件)	契約金額 (円)	就 業 状 況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
292	1,745	53,168,845	9,616	41.1 (R2.2)

※会員数は、令和2年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,500,000円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナーに対する支援を行いました。

区 分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	3	3,000,000
創業セミナー開催事業	1	500,000
合 計	4	3,500,000

予算科目	06商工費		決算書頁	130 - 131	
	01商工費		決算額(円)	156,866,968	
	05プレミアム付商品券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	47,201,300	0	0	109,665,668	0

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアム付商品券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	156,866,968円

消費税及び地方消費税の引上げが住民税非課税の方及び乳幼児のいる子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、併せて地域の消費を喚起・下支えすることを目的とするプレミアム付商品券を発行しました。

・対象人数 12,598人
・引換券 6,509件
・販売冊数 27,501冊
・販売額 110,004,000円

予算科目	06商工費		決算書頁	130 - 135	
	02観光費		決算額(円)	66,624,029	
	01観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	18,500,000	6,801,627	41,322,402

(決算の概要及び成果)

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	14,302,564円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者 一般社団法人海南市観光協会

年 度	令和元年度	平成30年度	増減
来館者数(人)	42,188	49,591	△7,403

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,174,481円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,105,914 円
<p>温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。</p>			
事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,938,494 円
<p>漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験により、多くの観光客の誘致に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験者数 延べ 3,034 人 開催回数 171 回 <p>熊野古道ハイキングイベントでは、観光ウォーキングイベントとして、秋と冬に各1回の計2回開催しました。</p> <p>また、語り部による史跡の案内、蒔絵体験、参加団体・グループによるおもてなし等、本市の魅力を感じて頂けるよう努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 延べ 54 人 <p>A・G A・R Aマルシェでは、毎月、第1日曜日の午前9時から午後3時までの間、J R海南駅西広場において、生産者が軽トラックによる農水産物や加工品の直接販売を行ったほか、出店ブースでは、衣料、雑貨、飲食物等の販売等のイベントを開催しました。</p> <p>また、市内の中学校の音楽部や吹奏楽部のほか、市内の団体・グループに出演を積極的に呼びかけ、来客の強化に努め、地域の活性化に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 10 回 出店数 延べ 211 店舗 来場者数 延べ 約3,235 人 			
事業名	地域おこし協力隊事業（観光振興）	担当部署	産業振興課
		決算額	3,009,880 円
<p>都市地域から本市へ生活拠点を移し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、本市の観光に関するP R活動等の地域活性化活動に取り組んでいただきました。</p>			

事業名	亀池公園整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,921,800 円
<p>来園者の安全を確保し、施設の快適性・利便性を向上するため、亀池公園双青橋の主ケーブルの補修工事等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測量調査設計委託料(塗膜試験) 299,200 円 工事請負費 2,622,600 円 (主ケーブル補修工事費 2,484,000 円) (駐車場看板修繕 138,600 円) 			
事業名	温山荘プール撤去事業	担当部署	産業振興課
		決算額	20,584,900 円
<p>平成30年度をもって廃止した温山荘プールについて、施設の撤去を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計委託料 500,000 円 工事請負費 20,084,900 円 			
事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円
<p>一般社団法人紀州漆器伝統産業振興協会に対して、観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。</p>			
事業名	鈴木屋敷再生・復元等支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	6,000,000 円
<p>全国鈴木姓のルーツである鈴木屋敷の再生・復元を通じて、交流人口・関係人口の増加につなげるため、ふるさと納税制度を活用し、再生・復元等に係る所有者負担分の経費に対し、補助を行いました。</p>			
事業名	全国やきとリンピック事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,086,724 円
<p>本市の活性化や地域間交流を促進するとともに、紀州漆器をはじめ家庭用品や農水産物等をP Rする「第13回全国やきとリンピック」(10月12日・13日)の開催準備に取り組みましたが、台風19号の影響により中止となりました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 135
	01土木管理費			決算額(円)	59,891,099
	01土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	53,450	0	14,198,866	45,638,783

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	6,038,500円
<p>開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、凹みや亀裂等、劣化が激しい道路について、維持補修工事を行いました。</p> <p>【鳥居(丹楸地内)道路ほか5線舗装工事】</p> <p>延長 189.8m 舗装面積 505.8㎡</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 137
	01土木管理費			決算額(円)	16,756,518
	02公共残土処分場管理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	16,756,518	0

(決算の概要及び成果)

事業名	野尻山公共残土処分場管理事業	担当部署	都市整備課
		決算額	16,756,518円
<p>阪井バイパス及び有田海南道路の建設工事に伴い排出される建設残土を受け入れ、工事の円滑な推進を図るとともに、残土処分場の整備を行いました。令和元年度は、44,694㎡の建設残土を受け入れ、整地造成工事等を行いました。</p> <p>なお、建設残土の受入に伴う処分料収入は、72,404,280円でした。</p> <p>○平成30年度からの繰越分 14,652,400円 工事請負費 14,652,400円</p> <p>○現年度分 2,104,118円 工事請負費 999,840円 事務費(光熱水費等) 1,104,278円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	136 - 137
	02道路橋梁費			決算額(円)	33,636,517
	01道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	33,083	33,603,434

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000円
<p>生活広域幹線道路(国道42号有田海南道路・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 139
	02道路橋梁費			決算額(円)	76,499,832
	02道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	76,499,832

(決算の概要及び成果)

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	76,499,832円
<p>市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めるとともに、建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。</p> <p>【整備箇所】 大野中19号線 ほか132か所</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 141
	02道路橋梁費			決算額(円)	449,630,414
	03道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	135,420,234	16,646,000	270,800,000	0	26,764,180

(決算の概要及び成果)

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	152,022,500円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

○現年度分	152,022,500円
測量調査設計委託料	297,000円
工事請負費(橋台1基、上部工製作)	138,854,000円
物件等補償金	12,760,200円
土地賃借料	111,300円

○令和2年度への繰越分
用地取得に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和2年度へ繰り越しました。

工事請負費	46,797,000円
[繰越額合計]	46,797,000円

事業名	阪井13号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	53,933,940円

通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、阪井バイパス竜部池東交差点より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる新たな道路を建設しました。

全体延長 370.0 m 幅員 8.75 m

○平成30年度からの繰越分	11,777,960円
工事請負費(延長127.0m)	11,777,960円
○現年度分	42,155,980円
工事請負費(延長349.0m)	29,775,000円
土地購入費	10,917,598円
物件等補償金	1,463,382円

○令和2年度への繰越分
施工箇所の地盤改良に日数を要したため、令和2年度へ繰り越しました。
工事請負費 48,251,000円
[繰越額合計] 48,251,000円

事業名	小野田28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	136,171,022円

北赤坂地区と且来地区を結ぶ区間を拡幅改良しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展、また、国道370号から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。

全体延長 900.0 m 幅員 8.5 m

○平成30年度からの繰越分	28,613,840円
工事請負費(延長192.0m)	28,613,840円
○現年度分	107,557,182円
測量調査設計委託料	1,889,800円
工事請負費(延長202.3m)	46,560,000円
土地購入費	48,093,605円
物件等補償金	11,011,577円
事務費(消耗品費)	2,200円

○令和2年度への繰越分
用地取得に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和2年度へ繰り越しました。

工事請負費	69,850,000円
[繰越額合計]	69,850,000円

事業名	(仮称) 下小南連絡線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	36,510,367円
<p>下津町小南地内に整備する道の駅へのアクセス道路として、国道42号と県道興加茂郷停車場線を結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 282.0 m 幅員 7.0~12.0 m</p> <p>測量調査設計委託料 275,000円 土地購入費 30,674,594円 物件等補償金 5,550,773円 事務費(消耗品費) 10,000円</p>			
事業名	旧鯉川トンネル補修事業	担当部署	建設課
		決算額	11,702,900円
<p>予防保全のための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 16.4 m 幅員 4.8 m</p> <p>○平成30年度からの繰越分 11,702,900円 工事請負費(延長 16.4 m) 11,702,900円</p>			
事業名	曾根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,707,000円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 600.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(延長 29.0 m) 3,707,000円</p>			
事業名	ひや水9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,999,300円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 130.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(延長 34.2 m) 6,999,300円</p>			

事業名	上通り線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	9,805,055円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 55.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(延長 31.5 m) 2,303,400円 土地購入費 4,892,623円 物件等補償金 2,606,032円 事務費(消耗品費) 3,000円</p>			
事業名	鳥居28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,908,931円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 110.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(延長 110.0 m) 4,933,868円 物件等補償金 5,975,063円</p>			
事業名	多田16号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,488,000円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 960.0 m 幅員 4.0 m</p> <p>工事請負費(延長 229.0 m) 4,488,000円</p>			
事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	2,999,280円
<p>地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 大崎地区3か所、塩津地区1か所、丸田地区1か所、鯉川地区1か所、大野中地区2か所、鳥居地区1か所</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	140 - 143
	02道路橋梁費			決算額(円)	143,423,823
	04橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	73,170,046	0	52,900,000	0	17,353,777

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,143,100円

本市が管理する大小合わせ393の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。

橋梁定期点検委託料(156橋) 5,143,600円
 工事請負費(沖野々37号線1号橋 ほか8橋) 2,999,500円

事業名	小南橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	54,060,186円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が著しい橋梁の架替を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。

橋長 20.4 m 幅員 5.0 m

○平成30年度からの繰越分 48,336,480円
 工事請負費 45,487,480円
 物件等補償金 2,849,000円
 ○現年度分 5,723,706円
 測量調査設計委託料 1,167,100円
 物件等補償金 3,903,406円
 土地賃借料 264,400円
 事務費(手数料) 388,800円

○令和2年度への繰越分
 工事に伴う支障物件の移設に日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和2年度へ繰り越しました。
 工事請負費 31,489,000円
 土地購入費 2,069,000円
 物件等補償金 2,518,000円
 [繰越額合計] 36,076,000円

事業名	下橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	74,457,000円

県営日方川河川整備事業に伴う橋梁の架替に合わせ、新たに歩行空間を確保するため、橋梁幅員の拡幅改良を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。

橋長 24.9 m 幅員 5.5 m

○現年度分 74,457,000円
 負担金 74,457,000円
 ○令和2年度への繰越分
 県営事業の進捗に合わせ、令和2年度へ繰り越しました。

負担金 42,856,000円
 [繰越額合計] 42,856,000円

事業名	東出橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	-円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。

橋長 6.2 m 幅員 5.1 m

○令和2年度への繰越分
 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。

工事請負費 3,000,000円
 [繰越額合計] 3,000,000円

事業名	有原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 14.0 m 幅員 2.8 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 5,000,000 円 [繰越額合計] 5,000,000 円</p>			
事業名	長峰橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 21.1 m 幅員 4.8 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 4,000,000 円 [繰越額合計] 4,000,000 円</p>			
事業名	海老谷川橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 7.1 m 幅員 4.0 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 2,000,000 円 [繰越額合計] 2,000,000 円</p>			

事業名	北野上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 70.0 m 幅員 3.4 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 6,000,000 円 [繰越額合計] 6,000,000 円</p>			
事業名	鳴瀬大橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 66.0 m 幅員 9.0 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 6,500,000 円 [繰越額合計] 6,500,000 円</p>			
事業名	小松原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 27.4 m 幅員 2.6 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 3,500,000 円 [繰越額合計] 3,500,000 円</p>			

事業名	寄合橋補修事業			担当部署	建設課
				決算額	－ 円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 9.0 m 幅員 4.8 m</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度以降に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 2,000,000 円 [繰越額合計] 2,000,000 円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	142 - 145
	02道路橋梁費			決算額(円)	75,515,512
	05交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	31,772,511	0	27,900,000	0	15,843,001

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業			担当部署	建設課
				決算額	8,760,201 円
<p>市道における防護柵、道路反射鏡、道路標示等の交通安全対策工事を行いました。このほか、狭あいな市道からその他の道路との交差点、あるいは狭あい市道の屈曲部を改良し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 小松原中村線 ほか17か所</p>					

事業名	赤坂台8号線外1線交通安全対策事業			担当部署	建設課
				決算額	25,637,400 円
<p>交通量が増加している赤坂台8号線及び南赤坂1号線に新たな歩道を設け、利用者の安全を確保します。</p> <p>令和元年度は、赤坂台8号線の歩道整備を行いました。</p> <p>全体延長 475.0 m 幅員 2.0 m</p> <p>○平成30年度からの繰越分 18,365,588 円 工事請負費(延長 112.0 m) 11,694,816 円 土地購入費 5,320,172 円 物件等補償金 1,350,600 円</p> <p>○現年度分 7,271,812 円 測量調査設計委託料 605,000 円 工事請負費(延長 84.6 m) 2,647,184 円 土地購入費 2,802,228 円 物件等補償金 1,173,200 円 事務費(消耗品費・手数料) 44,200 円</p> <p>○令和2年度への繰越分 用地取得に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費 7,824,000 円 土地購入費 5,088,000 円 物件等補償金 2,663,000 円 [繰越額合計] 15,575,000 円</p>					
事業名	駅前街区1号線外3線交通安全対策事業			担当部署	建設課
				決算額	37,951,823 円
<p>海南市民交流施設の利用者をはじめとする歩行者の安全性を確保するため、施設の建設に合わせ、その周辺道路である駅前街区1号線、駅前街区15号線、日方30号線及び日方40号線に新たな歩道を整備しました。</p> <p>全体延長 420.0 m 幅員 3.0~3.5 m</p> <p>工事請負費(延長 420.0 m) 35,999,700 円 物件等補償金 1,952,123 円</p>					

事業名	サイクリングロード整備事業	担当部署	建設課		
		決算額	— 円		
<p>サイクリングロードを統一的な仕様により再整備を行い、「ナショナルサイクルルート」の指定を目指します。</p> <p>施工延長 14.0 km 区画線設置 274か所 誘導サイン設置 114か所 予告看板設置 114か所</p> <p>○令和2年度への繰越分 国の経済対策による補正予算に伴い、令和2年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費 14,000,000 円 [繰越額合計] 14,000,000 円</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	144 - 145
	03 河川費			決算額(円)	74,460,502
	02 河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	30,390,000	17,700,000	0	26,370,502

(決算の概要及び成果)

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課		
		決算額	26,798,602 円		
<p>河川、排水路の老朽化、流水断面の不足に対する補修、汚泥の浚渫、清掃等による通水機能の向上や老朽化した排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>工事請負費 26,507,156 円 (孟子荒糸川ほか47か所 維持補修 17,999,460 円) (藤白有田屋浜排水路ほか9か所 浚渫、清掃等 5,499,856 円) (築地排水ポンプ場ほか11か所 維持補修 3,007,840 円)</p>					

事業名	一中排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課		
		決算額	47,661,900 円		
<p>老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>φ300mm電動水中ポンプ 3台 工事請負費 47,661,900 円</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	144 - 147
	03 河川費			決算額(円)	169,588,825
	03 河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,000,000	154,900,000	0	10,688,825

(決算の概要及び成果)

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課		
		決算額	110,141,600 円		
<p>低地帯で近年住宅化が急速に進み、大雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水ポンプ場の建設により浸水被害の低減を図ります。令和元年度は、詳細設計業務及び仮設工事を行いました。</p> <p>ポンプ場新設 φ800mm電動水中ポンプ 2台 調整池 貯留量2,500m³</p> <p>測量調査設計委託料 39,474,300 円 工事請負費 70,667,300 円</p>					

事業名	井田大坪排水路改良事業	担当部署	建設課
		決算額	27,791,439 円
<p>県営日方大野中線整備事業に合わせ、県の事業区間に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減を図ります。 令和元年度は、家屋等調査業務、物件補償及び函渠工事を行いました。</p> <p>全体延長 438.0 m 水路幅 1.4 / 2.0 / 2.5 m</p> <p>○平成30年度からの繰越分 10,535,000 円 工事請負費(延長 39.0 m) 10,535,000 円</p> <p>○現年度分 17,256,439 円 測量調査設計委託料 810,000 円 工事請負費(延長 14.0 m) 15,744,320 円 物件等補償金 680,119 円 土地賃借料 22,000 円</p>			
事業名	紫川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,731,000 円
<p>安全な流下を確保するため、老朽化した護岸を改修しました。</p> <p>全体延長 70.3 m 法長 3.0 m</p> <p>工事請負費(延長 24.3 m) 5,731,000 円</p>			
事業名	大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	19,643,360 円
<p>大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害を解消するため、県道海南金屋線にバイパスとなる排水管を埋設しました。</p> <p>全体延長 220.0 m 河川幅 0.8 m</p> <p>○平成30年度からの繰越分 19,643,360 円 工事請負費(延長 220.0 m) 19,643,360 円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	146 - 147
	03河川費			決算額(円)	11,515,000
	04砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	8,500,000	0	3,015,000

(決算の概要及び成果)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	建設課																					
		決算額	9,515,000 円																					
<p>突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)</p> <p>【急傾斜地崩壊対策事業】(交付金事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 方 神 田</td> <td>6,405,000</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>幡 川</td> <td>63,525,000</td> <td>3,176,000</td> </tr> <tr> <td>下 津 町 引 尾</td> <td>49,980,000</td> <td>2,499,000</td> </tr> <tr> <td>下 津 町 市 坪</td> <td>68,370,000</td> <td>3,418,000</td> </tr> <tr> <td>下 津 町 中</td> <td>10,500,000</td> <td>262,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>198,780,000</td> <td>9,515,000</td> </tr> </tbody> </table>				地 区	事業費(円)	市負担金(円)	日 方 神 田	6,405,000	160,000	幡 川	63,525,000	3,176,000	下 津 町 引 尾	49,980,000	2,499,000	下 津 町 市 坪	68,370,000	3,418,000	下 津 町 中	10,500,000	262,000	合 計	198,780,000	9,515,000
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																						
日 方 神 田	6,405,000	160,000																						
幡 川	63,525,000	3,176,000																						
下 津 町 引 尾	49,980,000	2,499,000																						
下 津 町 市 坪	68,370,000	3,418,000																						
下 津 町 中	10,500,000	262,000																						
合 計	198,780,000	9,515,000																						
事業名	小規模土砂災害対策事業	担当部署	建設課																					
		決算額	2,000,000 円																					
<p>突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)</p> <p>【小規模土砂災害対策事業】(県単独事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 尾 西</td> <td>7,620,000</td> <td>762,000</td> </tr> <tr> <td>下 津 野</td> <td>3,280,000</td> <td>328,000</td> </tr> <tr> <td>東 畑</td> <td>5,600,000</td> <td>560,000</td> </tr> <tr> <td>下 津 町 下 津</td> <td>3,500,000</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,000,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>				地 区	事業費(円)	市負担金(円)	船 尾 西	7,620,000	762,000	下 津 野	3,280,000	328,000	東 畑	5,600,000	560,000	下 津 町 下 津	3,500,000	350,000	合 計	20,000,000	2,000,000			
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																						
船 尾 西	7,620,000	762,000																						
下 津 野	3,280,000	328,000																						
東 畑	5,600,000	560,000																						
下 津 町 下 津	3,500,000	350,000																						
合 計	20,000,000	2,000,000																						

予算科目	07土木費			決算書頁	148 - 151
	05都市計画費			決算額(円)	134,119,684
	01都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	28,176,586	11,947,351	0	787,490	93,208,257

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	21,420,749円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、特定空家の除却を行いました。

また、空家のリフォーム工事への補助については、移住・定住と空家利活用の促進を図るため、都市部での移住フェア・相談会等に参加し、PR活動を行いました。

○平成30年度からの繰越分 4,800,000円

老朽危険空家等除却補助金 (8件) 4,800,000円

○現年度分 16,620,749円

老朽危険空家等除却補助金 (16件) 9,600,000円

特定空家除却 (1件) 1,678,400円

(工事請負費・広告料)

空家リフォーム工事補助金 (6件) 5,300,000円

空家等対策検討会(1回開催、報償金及び食糧費)

31,069円

移住・定住フェア(2回、普通旅費)

11,280円

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	8,910,000円

集中豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区の一部低地帯での内水排水対策等を進めます。

令和元年度は、整備を進めようとする区域や施設等の事業計画を策定し、事業認可申請を行いました。

雨水公共下水道事業計画策定委託料 8,910,000円

事業名	住宅耐震化等促進事業	担当部署	都市整備課
		決算額	25,597,000円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルター設置に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

○平成30年度からの繰越分 4,664,000円
住宅耐震改修補助金 (4件) 4,664,000円

○現年度分 20,933,000円
住宅耐震診断委託料 (44件) 2,011,000円
住宅耐震改修補助金 (16件) 18,656,000円
耐震シェルター設置補助金 (1件) 266,000円

事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	4,521,000円

快適な居住環境の確保を図るとともに、若年層の定住促進の一助とすることを目的に、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。
なお、本事業については、令和元年度をもって廃止しました。

件数 (件)	令和元年度	平成30年度	増減
住宅リフォーム工事	41	40	1
うち若年層	6	3	3

予算科目	07土木費			決算書頁	150 - 153
	05都市計画費			決算額(円)	351,582,889
	02土地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	68,743,760	57,539	160,300,000	69,901,794	52,579,796

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	314,009,584円

J R海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組んでいます。
また、平成28年1月11日海南駅東土地区画整理事業地内での水路転落事故に関し、和歌山地方裁判所で係争中であった事件について、裁判所からの和解勧告を受け、和解しました。

○平成30年度からの繰越分	22,487,520円
物件等補償金	22,487,520円
○現年度分	284,862,183円
報償金	9,720,000円
測量調査設計委託料	16,934,530円
工事請負費	31,849,400円
物件等補償金	163,739,645円
賠償金	62,618,608円

○令和2年度への繰越分
国の補正予算に伴い、令和2年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和2年度へ繰り越すとともに、建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、令和2年度へ繰り越しました。

工事請負費	25,000,000円
物件等補償金	21,568,000円
[繰越額合計]	46,568,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	152 - 153
	05都市計画費			決算額(円)	3,522,628
	03都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	970,000	1,900,000	0	652,628

(決算の概要及び成果)

事業名	阪井バイパス取付道路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	3,522,628円

国道370号阪井バイパスの整備に合わせ、接続する市道の改良・整備を計画的に進め、沿線地域の交通の安全性や利便性の向上を図ります。
令和元年度は、阪井8号線の整備に取り組み、本事業は完了しました。

【阪井8号線】(池ノ内地区)	
工事請負費(延長 30m 幅員 4.0m)	1,903,000円
土地購入費	1,111,328円
事務費(手数料等)	508,300円

予算科目	07土木費			決算書頁	152 - 153
	05都市計画費			決算額(円)	54,351,229
	04公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	481,322	53,869,907

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園運営事業	担当部署	管理課
		決算額	30,566,683円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
 ・特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子
 ・(株)丸山組

年間入園者数 172,711人

予算科目	07土木費		決算書頁	152 - 155	
	05都市計画費		決算額(円)	84,405,917	
	05都市公園事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	59,824,440	24,581,477

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	70,360,140円

海南中央公園内の大池の一部及び内池を埋立て造成し、防災と賑わいづくりの拠点となる都市公園として拡充整備します。
令和元年度は、用地造成に向け測量調査、大池改修工事等を行いました。
また、公共残土処分場として有田海南道路の建設残土を受け入れ、整地造成を進めました。
なお、建設残土の受入に伴う処分料収入は、59,824,440円でした。

○平成30年度からの繰越分 15,712,000円
工事請負費(大内田公共残土処分場整備)

15,712,000円

○現年度分 54,648,140円

測量調査設計委託料 6,229,300円
工事請負費 47,724,880円
(大池改修 10,332,300円)
(大内田公共残土処分場整備 37,392,580円)
事務費(手数料等) 693,960円

○令和2年度への繰越分

有田海南道路の建設残土が当初の予定より少なかったため、また、民間活力の導入を目指す中で、民間の考えを可能な限り取り入れた設計とするため、令和2年度に繰り越しました。

測量調査設計委託料 47,000,000円
(公園整備基本設計 42,000,000円)
(公園用地造成設計 5,000,000円)
工事請負費 31,699,000円
(大内田公共残土処分場整備 13,429,000円)
(公園用地整備 18,270,000円)
〔繰越額合計〕 78,699,000円

予算科目	07土木費		決算書頁	154 - 157	
	06住宅費		決算額(円)	224,840,527	
	01住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	30,850,000	0	131,000,000	61,268,948	1,721,579

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	165,335,570円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅の改修に取り組んでいます。
海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟とも築後40年以上経過しており、平成28年度に耐震診断を行ったところ耐震強度が不足していたことから、現在耐震改修を行っています。
令和元年度は、2号棟の耐震改修工事が完了しました。また、1号棟の耐震改修工事に先立ち、入居している店舗の退去が必要となることから、移転補償算定を行いました。

○平成30年度からの繰越分 60,079,720円
工事請負費 60,079,720円

○現年度分 105,255,850円

調査委託料 3,602,400円
工事監理委託料 3,834,000円
工事請負費 97,819,450円

予算科目	08消防費		決算書頁	156 - 159
	01消防費		決算額(円)	751,437,001
	01常備消防費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	315,435	0	21,161,743
一般財源				

(決算の概要及び成果)

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,426,691円

災害防御の拠点である消防本部を円滑に運営することにより、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数(件)	令和元年度	平成30年度	増減
建物	6	4	2
林野	0	0	0
その他	7	8	△1
合計	13	12	1

【救急出動状況】

出動件数(件)	令和元年度	平成30年度	増減
交通事故	219	245	△26
急病	1,807	1,885	△78
その他	816	816	0
合計	2,842	2,946	△104

【救助出動状況】

出動件数(件)	令和元年度	平成30年度	増減
交通事故	20	19	1
その他	26	37	△11
合計	46	56	△10

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,853,603円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時中に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防週間中には、事業所・自主防災組織・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。

また、一人暮らし高齢者の住宅防火診断、防火対象物への立入検査を実施し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然予防に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

受講者数(人)	令和元年度	平成30年度	増減
消防訓練指導	81	81	0
立入検査実施	405	235	170

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,140,874円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育各課程、消防大学警防科、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内 容	受講者数(人)
初任科教育	4
専科教育救助科	2
専科教育警防科	2
専科教育救急科	4
幹部教育初級幹部科	2
消防操法指導員教育	2
潜水救助教育	2
水難救助教育	2
特別教育自然育	2
災害対応教育	

【外部講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会 救急隊員部会	3
山岳遭難救助技術研修会	1
全国消防救助 シンポジウム	1
全国救急隊員 シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内 容	受講者数(人)
就業前研修	1
気管挿管実習	2
再教育病院実習	10

【技能講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
酸素欠乏・硫化水素危 険作業主任者技能講習	2

予算科目	08消防費		決算書頁	160 - 161	
	01消防費		決算額(円)	68,229,531	
	02非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	13,976,952	54,252,579

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	61,177,800円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。

消防団員数(人)	令和元年度	平成30年度	増減
退団員数	30	33	△3
入団員数	25	31	△6
現団員数	703	708	△5

予算科目	08消防費		決算書頁	160 - 163	
	01消防費		決算額(円)	184,189,388	
	03消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	16,500,000	143,300,000	0	24,389,388

(決算の概要及び成果)

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,800,100円

水道配水管敷設替に伴う消火栓の移設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。

【水道配管敷設替工事に伴う消火栓移設】

阪井 2基、溝ノ口 1基、小松原 5基、中 3基、塩津 1基

【消火栓修繕】

日方 1基

【消火栓ボックス嵩上】

日方 2基、中 1基

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	89,733,780円

下津消防署の消防ポンプ自動車1台及び海南消防署の高規格救急自動車1台について、老朽化に伴い車両の更新整備を行うとともに、海南消防署の老朽化した広報車1台を小型多目的自動車に更新し、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(小型多目的自動車)	6,820,000円
高規格救急自動車購入費	33,880,000円
消防ポンプ自動車購入費	48,950,000円
事務費(手数料等)	83,780円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	40,709,200円
<p>築後45年以上経過し、老朽化が著しい黒江分団消防器具置場の建替や、未耐震施設である巽分団阪井消防器具置場及び亀川分団岡田消防器具置場の耐震改修を行うとともに、北野上分団孟子警鐘台をホース乾燥塔として更新し、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。</p>			
	黒江分団消防器具置場(建替)	19,271,360円	
	設計委託料	1,341,360円	
	工事請負費	17,930,000円	
	巽分団阪井消防器具置場(耐震補強)	8,623,900円	
	手数料(耐震診断)	233,300円	
	設計委託料	1,495,800円	
	工事請負費	6,894,800円	
	亀川分団岡田消防器具置場(耐震補強)	10,288,940円	
	手数料(耐震診断)	163,300円	
	設計委託料	1,196,640円	
	工事請負費	8,929,000円	
	北野上分団孟子警鐘台(建替)	2,525,000円	
	工事請負費	2,525,000円	
事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	38,060,000円
<p>黒江分団、巽分団阪井班の老朽化した消防ポンプ自動車をそれぞれ更新し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。</p>			
	消防ポンプ自動車購入費	38,060,000円	

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	58,990,617
	03教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	230,000	0	0	1,834,249	56,926,368

(決算の概要及び成果)

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課							
		決算額	4,120,496円							
<p>教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱えるさまざまな心配ごと・不安等の解消につながるよう支援を行っています。 また、不登校児童生徒等に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室「ひなた」を平成19年度から開室しています。 令和元年度は、13名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校進学を果たしました。</p>										
【適応指導教室の利用状況】										
学 年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	1	0	1	1	2	1	3	4	13
事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課							
		決算額	8,827,200円							
<p>各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。 令和元年度は13名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。</p>										
【目的別非常勤講師配置数】										
配置数(人)	小学校	中学校	計							
特別支援教育充実	12	0	12							
保健対応	1	0	1							
教育相談	0	0	0							
学習指導充実	0	0	0							
計	13	0	13							

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	444,850円

平成19年度より、子どもたちが安心・安全に登下校できるよう見守っていた
だいている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズ
の支給を行うとともに、「かいなん子どもの安全を守る市民会議」を年1回開
催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めています。

また、日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自
ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～6年生を対象に、一
般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、よ
り身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】

組織数(各小学校区) 41 団体
従事人数(地域住民) 延べ 764 人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議(第13回)】

開催日 令和元年9月17日(火)
出席者数 94 人

【ジュニア防災検定】

受検者数 29 人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	6,040,551円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力し
ながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞
かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に
関心を持つことができる取組等を行いました。

また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童
に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。

【学校図書館司書】

配置人数 4 人

【夢ブック贈呈】

対象児童数 355 人

事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	504,580円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階
的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行っています。

幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼
児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力
づくりへの関心を高めるよう取り組みました。

小学校では、平成30年度・令和元年度の2か年、大東小学校を「体力向上研
究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、そ
の成果を広く普及・啓発するため、研究発表会を開催しました。

中学校では、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行
い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた
取組の充実に努めました。

【体力向上研究指定校】

大東小学校

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,703,700円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望
ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究を実施しています。

幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に
取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行う
ことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠 点 校 (園)	研 究 課 題
きらら子ども園	「学びに向かう力を育むための環境構成や援助の在り方」
巽小・中学校	「小中連携のあり方」
下津小・下津第一中学校	「小中連携のあり方」

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	192,300 円

毎年度2つのテーマに基づく「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図っています。

「Manabi Up 研修講座」は、「道徳教育」（延べ85名の参加）、「特別支援教育」（20名の参加）をテーマとし、計4回の研修会を実施し、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
特別支援教育	第1回	「一人一人に応じた支援のあり方について」

【外部講師招聘】

学校名	研修内容	招聘講師（所属・職名）
大野小学校	国語科授業改善	二瓶弘行（桃山学院教育大学・教授）
東海南中学校	授業のユニバーサルデザイン	松崎利美（名古屋学芸大学・非常勤講師）

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	203,019
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	203,019

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	203,019 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査及び資料の収集・作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

令和元年度は、共同研究部門（外国語教育に関する研究）、個人研究部門を設置し、合計8名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成30年度に実施した個人研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、11月26日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校（園）や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 8 回
発表会参加者数 42 名

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 167
	01教育総務費			決算額(円)	13,392,843
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	32,639	13,360,204

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,392,843 円

令和元年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語（英語）の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのチームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会を開催しました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

A L T勤務日数 58 日（中・高等学校1校当たりの平均）
小学校への訪問日数 20 日（A L T1人当たりの訪問日数）

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 171
	02小学校費			決算額(円)	296,208,176
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,553,000	0	69,800,000	2,135,161	203,720,015

(決算の概要及び成果)

事業名	校舎等補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	37,891,954円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、学校施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行うとともに、各小学校の小規模な維持補修工事や修繕を行いました。

○平成30年度からの繰越分 15,700,884円

工事請負費 15,700,884円
(黒江小学校ブロック塀撤去等 2,637,800円)
(北野上小学校ブロック塀撤去等 2,877,120円)
(中野上小学校ブロック塀撤去等 3,095,000円)
(南野上小学校ブロック塀撤去等 2,052,000円)
(加茂川小学校ブロック塀撤去等 2,896,850円)
(その他関連工事 2,142,114円)

○現年度分 22,191,070円

修繕料 5,652,852円
設計委託料(学校トイレ整備) 599,940円
調査委託料(石綿分析調査) 75,600円
工事請負費 15,862,678円

事業名	遊具補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	9,830,120円

平成29年度に実施した専門業者による遊具の安全点検の結果に基づき、平成30年度・令和元年度の2か年で必要な遊具の補修等を行いました。
令和元年度は、11校(黒江、日方、内海、大野、亀川、巽、北野上、中野上、南野上、加茂川、大東)において、遊具の補修等を行いました。

工事請負費 9,830,120円

事業名	空調設備整備事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	63,492,580円

快適な教育環境を確保するため、小学校の理科室及び音楽室に空調設備を整備しました。

○平成30年度からの繰越分 63,492,580円

設計委託料 2,790,720円
工事請負費 60,701,860円
(黒江小学校 5,474,700円)
(日方小学校 8,516,200円)
(内海小学校 5,152,400円)
(大野小学校 4,776,200円)
(亀川小学校 4,909,300円)
(巽小学校 4,329,600円)
(北野上小学校 5,520,960円)
(中野上小学校 1,846,900円)
(南野上小学校 1,749,000円)
(加茂川小学校 8,110,800円)
(大東小学校 5,381,200円)
(下津小学校 4,934,600円)

事業名	学校トイレ整備事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課																												
		決算額	－円																												
<p>安心かつ快適な教育環境を確保するため、小学校のトイレの一部を和式便器から洋式便器に改修します。</p> <p>令和元年度は、国庫補助金の追加割当に伴い、令和2年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>○令和2年度への繰越分</p> <table border="0"> <tr> <td>工事請負費</td> <td>38,250,000円</td> </tr> <tr> <td>(黒江小学校)</td> <td>1,550,000円)</td> </tr> <tr> <td>(日方小学校)</td> <td>2,250,000円)</td> </tr> <tr> <td>(内海小学校)</td> <td>4,000,000円)</td> </tr> <tr> <td>(大野小学校)</td> <td>4,700,000円)</td> </tr> <tr> <td>(亀川小学校)</td> <td>7,500,000円)</td> </tr> <tr> <td>(巽小学校)</td> <td>4,700,000円)</td> </tr> <tr> <td>(北野上小学校)</td> <td>4,700,000円)</td> </tr> <tr> <td>(中野上小学校)</td> <td>1,400,000円)</td> </tr> <tr> <td>(南野上小学校)</td> <td>2,500,000円)</td> </tr> <tr> <td>(加茂川小学校)</td> <td>2,650,000円)</td> </tr> <tr> <td>(大東小学校)</td> <td>2,300,000円)</td> </tr> <tr> <td>事務費(消耗品費)</td> <td>76,000円)</td> </tr> <tr> <td>[繰越額合計]</td> <td>38,326,000円)</td> </tr> </table>				工事請負費	38,250,000円	(黒江小学校)	1,550,000円)	(日方小学校)	2,250,000円)	(内海小学校)	4,000,000円)	(大野小学校)	4,700,000円)	(亀川小学校)	7,500,000円)	(巽小学校)	4,700,000円)	(北野上小学校)	4,700,000円)	(中野上小学校)	1,400,000円)	(南野上小学校)	2,500,000円)	(加茂川小学校)	2,650,000円)	(大東小学校)	2,300,000円)	事務費(消耗品費)	76,000円)	[繰越額合計]	38,326,000円)
工事請負費	38,250,000円																														
(黒江小学校)	1,550,000円)																														
(日方小学校)	2,250,000円)																														
(内海小学校)	4,000,000円)																														
(大野小学校)	4,700,000円)																														
(亀川小学校)	7,500,000円)																														
(巽小学校)	4,700,000円)																														
(北野上小学校)	4,700,000円)																														
(中野上小学校)	1,400,000円)																														
(南野上小学校)	2,500,000円)																														
(加茂川小学校)	2,650,000円)																														
(大東小学校)	2,300,000円)																														
事務費(消耗品費)	76,000円)																														
[繰越額合計]	38,326,000円)																														
事業名	黒江小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課																												
		決算額	10,647,407円																												
<p>平成29年度をもって廃園となった旧黒江幼稚園の園舎等の一部について、小学校の図書室等として活用するため、改修を行いました。</p> <p>工事請負費 10,647,407円</p>																															
事業名	旧巽小学校別所分校撤去事業	担当部署	教育委員会総務課																												
		決算額	3,661,900円																												
<p>平成30年度をもって廃校となった旧巽小学校別所分校の校舎等を解体・撤去しました。</p> <p>工事請負費 3,661,900円</p>																															

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 171
	02小学校費			決算額(円)	58,184,251
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	630,000	0	0	0	57,554,251

(決算の概要及び成果)

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,945,796円
<p>21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。</p> <p>なお、3年生以上は外国語活動が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。本事業では、英会話や歌、ゲーム等を取り入れ、児童の学習意欲を高めながらコミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人派遣時間数 30時間(1学級当たり) 地域人材派遣時間数 30時間(1学級当たり) 			
事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	21,065,528円
<p>経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象児童 313人(約14.8%) 			

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 173
	03中学校費			決算額(円)	115,895,293
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,873,000	0	27,100,000	1,297,657	79,624,636

(決算の概要及び成果)

事業名	校舎等補修事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	33,358,430円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、学校施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行うとともに、各中学校の小規模な維持補修工事や修繕を行いました。

○平成30年度からの繰越分 8,566,000円
 工事請負費 8,566,000円
 (海南中学校ブロック塀撤去等 6,230,408円)
 (第三中学校ブロック塀撤去等 2,177,632円)
 (その他関連工事 157,960円)

○現年度分 24,792,430円
 修繕料 3,649,980円
 設計委託料(学校トイレ整備) 299,970円
 調査委託料(石綿分析調査) 75,600円
 工事請負費 20,738,880円
 事務費(手数料) 28,000円

事業名	防犯カメラ設置事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,090,670円

生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、市内全7中学校に防犯カメラを設置しました。

工事請負費 3,090,670円
 (海南中学校 511,995円)
 (第三中学校 413,655円)
 (亀川中学校 413,325円)
 (巽中学校 413,820円)
 (東海南中学校 412,060円)
 (下津第一中学校 412,390円)
 (下津第二中学校 513,425円)

事業名	空調設備整備事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,226,020円

快適な教育環境を確保するため、中学校の理科室に空調設備を整備しました。

○平成30年度からの繰越分 17,226,020円
 設計委託料 1,080,000円
 工事請負費 16,146,020円
 (海南中学校 3,633,300円)
 (第三中学校 3,768,600円)
 (亀川中学校 3,735,600円)
 (巽中学校 2,676,520円)
 (東海南中学校 2,332,000円)

事業名	学校トイレ整備事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	－円

安心かつ快適な教育環境を確保するため、中学校のトイレの一部を和式便器から洋式便器に改修することとしています。
 令和元年度は、国庫補助金の追加割当に伴い、令和2年度に予定していた事業を前倒して実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和2年度へ繰り越しました。

○令和2年度への繰越分
 工事請負費 30,450,000円
 (海南中学校 7,000,000円)
 (第三中学校 4,000,000円)
 (亀川中学校 1,200,000円)
 (巽中学校 4,100,000円)
 (東海南中学校 4,600,000円)
 (下津第一中学校 4,800,000円)
 (下津第二中学校 4,750,000円)
 事務費(消耗品費) 60,000円
 [繰越額合計] 30,510,000円

予算科目	09教育費		決算書頁	172 - 175	
	03中学校費		決算額(円)	51,929,321	
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	332,000	1,270,000	0	0	50,327,321

(決算の概要及び成果)

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,946,268円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
令和元年度は、那賀・伊都地方で開催された県大会に海草地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、滋賀県で開催された近畿大会には、水泳競技(15種目9名)、陸上競技(5種目7名)、女子体操(個人1名)、バドミントン(個人1名)、駅伝男子(2チーム)、駅伝女子(4チーム)が、さらに、全国大会には、陸上競技(1種目1名：滋賀県)、駅伝男子(1チーム)、駅伝女子(1チーム)が出場しました。

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,355,951円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

・対象生徒 167人 (約16.2%)

予算科目	09教育費		決算書頁	174 - 177	
	04高等学校費		決算額(円)	215,440,476	
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	81,000	3,600,000	8,380,051	203,379,425

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	16,508,595円

令和元年度の学級数は7学級で、5月1日現在の生徒数は74人でした。
生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。

事業名	校舎等補修事業(高等学校)	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	3,676,320円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、学校施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

○平成30年度からの繰越分 3,676,320円
工事請負費 3,676,320円

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 179
	05幼稚園費			決算額(円)	214,874,960
	01幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,283,989	1,729,565	21,100,000	5,997,234	182,764,172

(決算の概要及び成果)

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	56,769円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。

参加者数 延べ 889 人(幼児及び保護者)

事業名	旧黒江幼稚園撤去等事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	11,015,888円

平成29年度をもって廃園となった旧黒江幼稚園について、職員室棟等を撤去するとともに、跡地の活用に向けた整備を行いました。

工事請負費 11,015,888円

事業名	旧日方幼稚園撤去等事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	14,768,600円

平成29年度をもって廃園となった旧日方幼稚園について、職員室棟等を撤去するとともに、跡地の活用に向けた整備を行いました。

工事請負費 14,768,600円

事業名	私立幼稚園給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	437,625円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	16	277,200
和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園	6	71,775
ぶっとく幼稚園	2	45,650
鷺森幼稚園	1	25,000
日前幼稚園	1	18,000
合計	26	437,625

予算科目	09教育費		決算書頁	180 - 181	
	06社会教育費		決算額(円)	10,502,482	
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	476,000	0	216,360	9,810,122

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,547,056円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。

また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で開催し、「合同運動会」では約50組の家族の参加がありました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	104	2,029
合同運動会	1	173
ほっとカフェ	70	782
親子ヨガ	30	293
合計	205	3,277

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,918,285円

地域共育コミュニティ推進事業では、各学校区においてコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上を目指しています。

令和元年度は、各地区でそれぞれの現状に応じて学校と地域が連携した事業を展開し、通学合宿や登下校時の見守り、補導活動等の安全指導、教科の授業補助、工作や体験活動を通じた学習支援、学校図書室の本の読み聞かせ、花植え等の学校環境の整備等、多岐に渡る活動が実施されました。

地域ふれあい活動事業では、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。

令和元年度は、各地区において、花植えや調理体験、しめ縄作りといった生活体験、ドッジボール、カローリング等のスポーツ体験、地区探検、補導活動等を実施されました。

予算科目	09教育費		決算書頁	180 - 185	
	06社会教育費		決算額(円)	90,713,856	
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	185,239	90,528,617

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,560,599円

下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。

地区名	延べ参加者数(人)	開催教室、講座等
下津地区	518	ヨガ、ソープカービング等
下津防災コミュニティセンター	1,228	実用書道、リラックスヨガ等
塩津地区	2,509	料理、カローリング等
加茂地区	1,051	
旧加茂第一小学校区	237	ヨガ、音楽ケア体操等
旧加茂第二小学校区	814	ヨガ、フラダンス等
仁義地区	199	ヨガ、フラワーアレンジメント等
合計	5,505	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	16,264,646円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくために、必要な整備を行いました。

工事請負費	15,366,076円
(北野上公民館消防用設備及び建築設備改修	
	2,258,740円)
(内海公民館トイレ洋式化等	275,400円)
(各公民館バリアフリー化等	1,283,040円)
(各公民館災害対策(避難所対応)	2,207,601円)
(各公民館暑さ対策	7,365,635円)
(各公民館設備改修	626,720円)
(その他整備工事	1,348,940円)

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	11,307,546
	04集会所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,340	11,302,206

(決算の概要及び成果)

事業名	集会所整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,497,490円
<p>地域課題の解決のための学習の場、地域コミュニティ形成の場でもある集会所を、安全で快適に利用していただくために、必要な整備を行いました。</p> <p>工事請負費 4,497,490円 (方集会所屋上防水改修 1,404,000円) (冷水集会所公園樹木剪定 220,000円) (冷水集会所非常灯修繕 81,400円) (各集会所バリアフリー化等 827,090円) (各集会所暑さ対策 861,300円) (各集会所設備改修 852,500円) (その他整備工事 251,200円)</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	5,027,962
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	133,000	0	5,347	4,889,615

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	414,127円								
<p>朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行うとともに、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。</p> <p>また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、講師を招いて研修会等を開催しました。</p> <p>【活動状況】</p> <table border="1"> <tr> <th>活動内容</th> <th>実施状況</th> </tr> <tr> <td>朝の挨拶運動</td> <td>259回</td> </tr> <tr> <td>街頭補導活動回数</td> <td>227回</td> </tr> <tr> <td>補導人数</td> <td>延べ71人</td> </tr> </table>				活動内容	実施状況	朝の挨拶運動	259回	街頭補導活動回数	227回	補導人数	延べ71人
活動内容	実施状況										
朝の挨拶運動	259回										
街頭補導活動回数	227回										
補導人数	延べ71人										

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 189
	06社会教育費			決算額(円)	322,822,419
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	225,000,000	6,767,878	89,954,541

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	53,511,475円								
<p>指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「優秀映画鑑賞推進事業」「ふれあいシネマ」「沖縄の伝統芸能」「海南市民寄席」を実施しました。</p> <p>指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体</p> <p>【利用者数】 (単位：人)</p> <table border="1"> <tr> <th>施設名</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>市民交流センター</td> <td>42,471</td> <td>48,931</td> <td>△6,460</td> </tr> </table>				施設名	令和元年度	平成30年度	増減	市民交流センター	42,471	48,931	△6,460
施設名	令和元年度	平成30年度	増減								
市民交流センター	42,471	48,931	△6,460								
事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	12,008,044円								
<p>文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財では、岡田八幡神社古墳群と鈴木屋敷で発掘調査、亀川遺跡・且来V遺跡・大野中遺跡で確認調査を実施しました。また、市指定文化財である「六斎念仏供養塔」の移設工事を行いました。</p> <p>また、文化財の活用としては、市内の遺跡から出土した土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を小学校7校、中学校1校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。</p> <p>このほか、登録有形文化財「山本家住宅」及び「山本勝之助商店」の一般公開を6月と11月に実施したほか、市内登録有形文化財4件の一般公開を11月に実施しました。</p>											

事業名	美術展事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,048,130円
<p>美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、9月28日から10月6日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。</p>			
		令和元年度	平成30年度
	入場者数(人)	1,101	1,278
	出品数(点)	234	241
	出品者数(人)	219	218
			増減
			△ 177
			△ 7
			1
事業名	市民交流センター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	243,742,730円
<p>市民交流センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行いました。</p>			
	工事監理委託料	863,500円	
	工事請負費	242,879,230円	
事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,153,000円
<p>国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業及び平成30年9月の台風21号により被害を受けた、重要文化財である主屋・浜座敷等の災害復旧事業等に対し、補助を行いました。</p> <p>令和元年度の事業内容は、庭園整備事業として、樹木の剪定・伐採、池泉の整備、矢ノ島隧道安全対策工事のほか、災害復旧事業として、主屋及び浜座敷の屋根の修理、南冠木門及び西冠木門の修理を実施しました。</p>			
	○平成30年度からの繰越分補助金	286,000円	
	○現年度分補助金	5,867,000円	

事業名	熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,462,400円
<p>国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷について、所有者が実施する整備事業に対し補助を行いました。</p>			
事業名	指定文化財保護事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,506,000円
<p>国指定史跡・和歌山藩主徳川家墓所の整備事業及び平成30年9月の台風21号において被害を受けた史跡地内文化財に対する災害復旧事業等に対し、補助を行いました。</p> <p>令和元年度の事業内容は、国指定文化財(建造物)の防災施設の維持管理のほか、災害復旧事業として国宝の長保寺本堂、多宝塔、大門の保存修理を実施しました。</p>			
	○平成30年度からの繰越分指定文化財保存事業補助金	2,193,000円	2,193,000円
	○現年度分国指定文化財防災施設管理事業補助金	102,000円	313,000円
	指定文化財保存事業補助金	211,000円	
事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,500,000円
<p>文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月24日・25日に、第64回下津総合文化祭を開催しました。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品や一般参加等の作品2,201点の出品のほか、芸能部門として小学生金管バンド等22団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。</p>			
事業名	国民文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	16,640円
<p>令和3年10月30日～11月21日に第36回国民文化祭・わかやま2021及び第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催が予定されており、本市においても将棋とお香のイベントが行われる予定です。</p> <p>令和元年度は、開催に向けての準備を実施しました。</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 189
	06社会教育費			決算額(円)	44,473,262
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	33,304	44,439,958

(決算の概要及び成果)

事業名	児童図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	11,274,293円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。

また、春のこどもの読書週間イベントとして「つくってあそぼう!」、秋の読書週間イベントとして「えんぴつ立てづくり」等、子ども向けのイベントを開催しました。

なお、長年に渡り広く市民に親しまれた児童図書館は、海南市民交流施設にバトンをつなぎ、令和元年度をもって閉館しました。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
利用者数(人)	27,847	34,879	△7,032
年間図書貸出数(冊)	57,972	73,666	△15,694

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	16,176,475円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。

2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間延べ266人の利用がありました。また、春のこどもの読書週間イベントとして「春の映画会」、秋の読書週間イベントとして「超ひらめきあそび」等、子ども向けのイベントを開催しました。

このほか、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から募った読み聞かせボランティアによる「おはなし会」や、「野菜づくり講習会」を実施しました。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
利用者数(人)	35,491	39,579	△4,088
年間図書貸出数(冊)	84,839	90,429	△5,590

【蔵書数(令和2年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)
下津図書館	102,442

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 191
	06社会教育費			決算額(円)	6,398,955
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	10,836	6,388,119

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,398,955円

特別展では、「ふるさと写真館 ー海南の歩みを訪ねてー」をテーマに、海南市のかつての風景写真約200枚を展示しました。
 常設展では、本市の歴史を①井澤弥惣兵衛、②昔のくらしの道具、③海南の遺跡、④青木梅岳の作品に分けて展示を行いました。
 また、昔の人々のくらしの習慣や知恵、技を学ぶことを目的に、木工作や和紙づくり等のものづくり教室を年間8日開催するとともに、市内外から小学3年生を中心とした団体見学に対し、石臼引きや綿くり体験等の学習実施しました。
 このほか、国道370号阪井バイパスの開通に合わせ、道路沿いに新たに案内看板を設置しました。

区分	令和元年度	平成30年度	増減
利用者数(人)	2,066	1,769	297

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	06社会教育費			決算額(円)	11,720,222
	09市民会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,661,265	10,058,957

(決算の概要及び成果)

事業名	市民会館撤去事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,277,000円

海南市民会館は、新たに建設した海南市民交流施設にバトンをつなぎ、令和元年度をもって閉館しました。
 令和元年度は、撤去に必要な調査設計業務等を行いました。

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	06社会教育費			決算額(円)	2,602,453,251
	10市民交流施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,181,724,089	0	1,033,900,000	0	386,829,162

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,602,453,251円

市庁舎移転後の跡地を有効に活用し、にぎわいの創出へとつなげるため、図書館機能を核とした市民交流施設を建設しました。
 令和元年度は、建設工事が完了し、開館に向けた図書・備品購入、開館準備等を行いました。

工事監理委託料	37,153,000円
工事請負費	2,381,211,781円
図書購入費	70,649,922円
施設用器具費	64,816,202円
開館準備委託料	23,739,298円
その他経費(消耗品費等)	24,883,048円

予算科目	09教育費		決算書頁	192 - 193
	07保健体育費		決算額(円)	17,032,717
	02体育振興費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	0
一般財源				
17,032,717				

(決算の概要及び成果)

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,987,780円

きのくに海南歩つとウオーク事業では、市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

(単位：人)

参加者数	市内	県内	県外	合計	
1日目	24 km	121	113	186	420
	14 km	223	143	86	452
	9 km	228	66	58	352
	3 km	274	51	26	351
	小計	846	373	356	1,575
2日目	25 km	37	60	147	244
	17 km	115	104	93	312
	11 km	192	78	74	344
	5 km	414	98	34	546
	小計	758	340	348	1,446
合計	1,604	713	704	3,021	

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

【利用件数】 (単位：件)

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	4,956	2,680	7,636
中学校	2,006	361	2,367
高等学校	0	1	1
合計	6,962	3,042	10,004

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,243,133円

市町村対抗ジュニア駅伝競走大会については、令和元年度は、本市代表チームが2位、オープンチームも参考ながら5位と17位という好成績でした。本市代表チームの頑張りが、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上や指導者の育成等に向けた取組を実施しています。

令和元年度は、市民総合スポーツ大会や、バスケットボール競技で県内外からチームを招聘して交流大会の開催、また、卓球競技で、実業団選手によるクリニックの開催や交流大会を行い、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月12日 ほか	市民運動場ほか	4,110	27種目
ジュニアスポーツ活性化事業	12月14・15日	総合体育館	272	バスケットボール交流大会
	12月27・28日			
	2月8日			46

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,051,932円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しています。

令和元年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南市民会館前をスタートし、市民運動場をゴールとする6区間の駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

スポーツ賞については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止のために表彰式を行わず、受賞された方・団体に対し、表彰状及び記念品を送付しました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	12月8日	紀三井寺公園陸上競技場	156	
駅伝競走大会	1月13日	市民運動場ほか	834	139チーム
スポーツ賞表彰	表彰式中止		45	個人37名 団体3団体

予算科目	09教育費			決算書頁	192 - 195
	07保健体育費			決算額(円)	166,465,851
	03体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,203,622	0	23,800,000	48,207,472	92,254,757

(決算の概要及び成果)

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	69,004,575円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニングルームを活用した運動指導や、自主事業として、体育室における「ストレッチ体操」等を実施しました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ
 ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
 ・海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和元年度	平成30年度	増減
総合体育館	141,213	150,890	△9,677
市民体育館	13,811	10,525	3,286
拝待体育館	24,071	21,387	2,684
市民運動場	13,466	12,187	1,279
東部運動場	4,714	5,753	△1,039
沖野々スポーツ広場	5,507	6,888	△1,381
市民テニスコート	17,290	15,734	1,556
東部テニスコート	24,359	23,058	1,301
下津テニスコート	7,744	7,658	86
合計	252,175	254,080	△1,905

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	46,577,118円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。

水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として、「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和元年度	平成30年度	増減
市民温水プール	62,319	70,643	△8,324
下津室内プール	31,604	31,030	574

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,007,695円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行いました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ
 ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
 ・海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和元年度	平成30年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	22,495	20,831	1,664
体育館	14,740	13,379	1,361
体育室(大)(小)	14,021	11,943	2,078
会議室	7,062	5,718	1,344
宿泊室(1人部屋)4室	290	275	15
宿泊室(2人部屋)2室	228	224	4
宿泊室(4人部屋)15室	3,078	3,196	△118
和室(16人部屋)2室	2,059	2,324	△265
ミーティングルーム	228	514	△286
合計	64,201	58,404	5,797

事業名	総合体育館等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,943,200円

総合体育館等を安心・安全に利用していただけるよう、非構造部材改修や館内照明のLED化等に取り組んでいます。
 令和元年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 6,943,200円

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	13,410,270円

市民温水プールを快適に利用していただけるよう、施設改修を行っています。
 令和元年度は、施設内配管の調査と空調設備改修工事を行いました。

調査委託料(配管等) 297,000円
 工事請負費(空調設備) 13,113,270円

事業名	東部テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課		
		決算額	8,911,180円		
<p>東部テニスコートを安心・安全に利用していただけるよう、人工芝の張替を行っています。 令和元年度は、コート2面分の人工芝の張替工事を行いました。</p>					
工事請負費		8,911,180円			

予算科目	09教育費			決算書頁	194 - 195
	07保健体育費			決算額(円)	167,815,168
	04学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	115,688	0	644,224	167,055,256

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化(市立幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課																													
		決算額	(4,382,200)円																													
<p>令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>対象園児数(人)</th> <th>無償化した金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内海幼稚園</td> <td>28</td> <td>471,110</td> </tr> <tr> <td>大野幼稚園</td> <td>49</td> <td>782,330</td> </tr> <tr> <td>亀川幼稚園</td> <td>74</td> <td>1,239,750</td> </tr> <tr> <td>巽幼稚園</td> <td>52</td> <td>847,490</td> </tr> <tr> <td>加茂川幼稚園</td> <td>21</td> <td>342,820</td> </tr> <tr> <td>大東幼稚園</td> <td>23</td> <td>405,280</td> </tr> <tr> <td>下津幼稚園</td> <td>17</td> <td>293,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>4,382,200</td> </tr> </tbody> </table>						対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)	内海幼稚園	28	471,110	大野幼稚園	49	782,330	亀川幼稚園	74	1,239,750	巽幼稚園	52	847,490	加茂川幼稚園	21	342,820	大東幼稚園	23	405,280	下津幼稚園	17	293,420	合計	264	4,382,200
対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)																														
内海幼稚園	28	471,110																														
大野幼稚園	49	782,330																														
亀川幼稚園	74	1,239,750																														
巽幼稚園	52	847,490																														
加茂川幼稚園	21	342,820																														
大東幼稚園	23	405,280																														
下津幼稚園	17	293,420																														
合計	264	4,382,200																														
<p>※決算額は、給食費を無償化した額</p>																																

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	31,985,633
	01農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,058,880	0	3,900,000	0	20,026,753

(決算の概要及び成果)

事業名	元年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課		
		決算額	13,845,153円		
<p>令和元年に発生した台風や豪雨等により被災した農業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道海南南部線 ほか6か所</p>					
<p>○現年度分 13,845,153円</p> <p>測量調査設計委託料 7,700,000円</p> <p>工事請負費 5,547,000円</p> <p>事務費(消耗品費、燃料費等) 598,153円</p>					
<p>○令和2年度への繰越分</p> <p>工事施工中の二次崩落による対応に日数を要したため、令和2年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費 6,410,000円</p> <p>[繰越額合計] 6,410,000円</p>					
事業名	30年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課		
		決算額	18,140,480円		
<p>平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した農業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道海南南部線</p>					
<p>○平成30年度からの繰越分 18,140,480円</p> <p>工事請負費 18,140,480円</p>					

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	01 農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	598,400
	02 林業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	300,000	0	298,400

(決算の概要及び成果)

事業名	元年発生林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	598,400 円
<p>令和元年に発生した台風や豪雨等により被災した林業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>林道馬酔木谷黒沢線 ほか1か所</p> <p>工事請負費 598,400 円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	8,247,743
	01 道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,891,000	0	5,900,000	0	456,743

(決算の概要及び成果)

事業名	元年発生道路橋梁災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	8,247,743 円
<p>令和元年に発生した台風や豪雨等により被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>小畑小原線 ほか16か所</p> <p>工事請負費 8,154,300 円 事務費(燃料費) 93,443 円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	5,671,600
	02 河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	5,200,000	0	471,600

(決算の概要及び成果)

事業名	元年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	5,671,600 円
<p>令和元年に発生した台風や豪雨等により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>重根上出原排水路 ほか16か所</p> <p>工事請負費 5,671,600 円</p>			

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、6,261,703,367円で前年度比188,233,220円(△2.9%)の減額となりました。これは主に、前年度繰越金の減によるものです。

歳出総額は、6,189,169,548円で前年度比153,619,067円(△2.4%)の減額となりました。これは主に、基金積立金の減によるものです。

この結果、収支差引額72,533,819円を令和2年度に繰り越しました。

なお、令和元年度末の国民健康保険基金残高は、100,000,000円の新規積立と170,000,000円の取崩を行った結果、441,444,114円となりました。

決算額(円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,140,046,449	1,167,545,791	△ 27,499,342	△ 2.4
	2 使用料及び手数料	272,193	363,534	△ 91,341	△ 25.1
	3 国庫支出金	2,163,000	0	2,163,000	皆増
	4 県支出金	4,170,929,242	4,182,533,247	△ 11,604,005	△ 0.3
	5 財産収入	515,128	272,743	242,385	88.9
	6 繰入金	805,572,008	639,691,703	165,880,305	25.9
	7 繰越金	107,147,972	443,010,377	△ 335,862,405	△ 75.8
	8 諸収入	35,057,375	16,519,192	18,538,183	112.2
歳入合計		6,261,703,367	6,449,936,587	△ 188,233,220	△ 2.9
歳出	1 総務費	128,923,889	128,496,887	427,002	0.3
	2 保険給付費	4,091,947,072	4,076,809,622	15,137,450	0.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,718,187,061	1,660,568,047	57,619,014	3.5
	4 保健事業費	134,641,187	142,425,263	△ 7,784,076	△ 5.5
	5 基金積立金	100,515,128	290,272,743	△ 189,757,615	△ 65.4
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	14,955,211	44,216,053	△ 29,260,842	△ 66.2
歳出合計		6,189,169,548	6,342,788,615	△ 153,619,067	△ 2.4
差引		72,533,819	107,147,972	△ 34,614,153	△ 32.3

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比463人減の12,299人、世帯数は、前年度比216世帯減の7,475世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことに加え、被用者保険を脱退し国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	12,299	12,762	△ 463	△ 3.6
うち一般被保険者数	12,298	12,738	△ 440	△ 3.5
うち退職被保険者数	1	24	△ 23	△ 95.8
介護2号被保険者数	4,080	4,267	△ 187	△ 4.4
加入世帯数	7,475	7,691	△ 216	△ 2.8
1世帯当たりの被保険者数	1.65	1.66	△ 0.01	△ 0.6

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比0.4%減、収納額が前年度比0.8%減となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億7,000万円を活用し、税率等を引き下げたことによるものです。

滞納繰越分は、調定額が前年度比10.2%減、収納額が前年度比24.3%減となりました。これは、平成30年度の税率等を引き下げたことに加え、納付困難者に対する不能欠損処理を行ったことによるものです。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.4%減の94.2%、滞納繰越分が前年度比3.9%減の20.8%となった一方で、滞納繰越分の全体に占める割合が低下したため、合計では前年度比0.2%増の79.7%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)	
現年課税分	調定額	1,146,836,100	1,151,649,400	△ 4,813,300	△ 0.4
	収納額	1,080,842,958	1,089,289,840	△ 8,446,882	△ 0.8
	収納率(%)	94.2	94.6	△ 0.4	
滞納繰越分	調定額	284,362,437	316,496,331	△ 32,133,894	△ 10.2
	収納額	59,203,491	78,255,951	△ 19,052,460	△ 24.3
	収納率(%)	20.8	24.7	△ 3.9	
合計	調定額	1,431,198,537	1,468,145,731	△ 36,947,194	△ 2.5
	収納額	1,140,046,449	1,167,545,791	△ 27,499,342	△ 2.4
	収納率(%)	79.7	79.5	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、保険給付額が3,522,914,119円で、前年度比ほぼ横ばいとなりました。

療養費は、保険給付額が69,666,796円で、被保険者数の減により前年度比1.4%減となりました。

高額療養費は、保険給付額が472,774,085円で、一人当たり医療費の増により前年度比3.0%増となりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比1件増の10,920,000円、葬祭費支給金は前年度比9件増の2,220,000円となりました。

保険給付額(円)	令和元年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
療養給付費	3,522,914,119	3,521,196,547	1,717,572	0.0
	279,596	267,914	11,682	4.4
療 養 費	69,666,796	70,660,590	△ 993,794	△ 1.4
	5,529	5,376	153	2.8
高 額 療 養 費	472,774,085	459,066,357	13,707,728	3.0
	37,522	34,929	2,593	7.4
合 計	4,065,355,000	4,050,923,494	14,431,506	0.4
	322,647	308,219	14,428	4.7

※表中の下段は、1人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、12,600人(前年度比4.1%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区 分	件 数	増 減 (前年度比)	1件当たり 支 給 額	支 給 総 額
出産育児一時金	26	1	420,000 *404,000	10,920,000
葬祭費支給金	74	9	30,000	2,220,000

*産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予 算 科 目	01 総務費			決 算 書 頁	210 - 213
	03 収納率向上対策事業費			決 算 額 (円)	6,947,600
	01 収納率向上対策事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	2,500,000	0	17,123	4,430,477

(決算の概要及び成果)

事 業 名	収納率向上対策事業	担 当 部 署	保 険 年 金 課
		決 算 額	6,947,600 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。

これらの取組により、収納率は79.7%となりました。

予 算 科 目	01 総務費			決 算 書 頁	212 - 213
	04 医療費適正化対策事業費			決 算 額 (円)	9,106,426
	01 医療費適正化対策事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	4,324,000	0	0	4,782,426

(決算の概要及び成果)

事 業 名	医療費適正化対策事業	担 当 部 署	保 険 年 金 課
		決 算 額	9,106,426 円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、非常勤嘱託員1名及び一般職非常勤職員1名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付しました。

これらの取組により、利用率が77.8%となり、前年度より1.7%上昇しました。

予算科目	04保健事業費			決算書頁	216 - 219
	01特定健康診査等事業費			決算額(円)	131,369,540
	01特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,000,000	36,614,000	0	5,503	85,750,037

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	113,205,801円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比1.9%減の40.1%、特定保健指導の利用率は前年度比3.4%減の26.7%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和元年度 実績値	平成30年度 実績値	増減	平成30年度 法定報告値
対象者	10,366	10,741	△ 375	9,705
受診者	4,155 (1,747)	4,514 (1,941)	△ 359 (△ 194)	4,212
受診率	40.1	42.0	△ 1.9	43.4

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和元年度 実績値	平成30年度 実績値	増減	平成30年度 法定報告値
対象者	375	382	△ 7	389
利用者	100	115	△ 15	78
利用率	26.7	30.1	△ 3.4	20.1

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,611,180,054円で前年度比14,121,049円(0.9%)の増額となりました。これは主に、保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金返還金の増によるものです。

歳出総額は、1,608,980,380円で前年度比28,286,831円(1.8%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。

この結果、収支差引額2,199,674円を令和2年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	595,929,300	577,470,368	18,458,932	3.2
	2 使用料及び手数料	22,450	28,100	△ 5,650	△ 20.1
	3 繰入金	966,618,121	995,585,292	△ 28,967,171	△ 2.9
	4 繰越金	16,365,456	14,718,882	1,646,574	11.2
	5 諸収入	32,244,727	7,096,363	25,148,364	354.4
	国庫支出金	0	2,160,000	△ 2,160,000	皆減
歳入合計		1,611,180,054	1,597,059,005	14,121,049	0.9
歳出	1 総務費	30,566,503	33,369,754	△ 2,803,251	△ 8.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,578,143,101	1,546,908,635	31,234,466	2.0
	3 公債費	4,076	18,410	△ 14,334	△ 77.9
	4 諸支出金	266,700	396,750	△ 130,050	△ 32.8
	歳出合計	1,608,980,380	1,580,693,549	28,286,831	1.8
差引		2,199,674	16,365,456	△ 14,165,782	△ 86.6

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	伸率(%)
65歳 ~ 69歳	108	132	△ 24	△ 18.2
70歳 ~ 74歳	182	180	2	1.1
75歳 ~ 79歳	3,529	3,487	42	1.2
80歳 ~ 84歳	2,714	2,824	△ 110	△ 3.9
85歳 ~ 89歳	2,142	2,093	49	2.3
90歳 ~ 94歳	1,106	1,134	△ 28	△ 2.5
95歳 ~ 99歳	327	301	26	8.6
100歳 ~	56	46	10	21.7
合計	10,164	10,197	△ 33	△ 0.3

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、保険料軽減特例の見直しによる一人当たり賦課額の増額等により、特別徴収の調定額、収納額共に前年度比4.8%増となり、普通徴収の調定額は前年度比1.1%増、収納額は前年度比1.0%増となりました。

滞納繰越分は、平成30年度の保険料軽減特例の見直しによる一人当たり賦課額の増額及び納付困難者の増加等により、調定額は前年度比34.5%増、収納額は前年度比4.7%減となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.2%減の99.0%、滞納繰越分が12.3%減の30.1%、合計では前年度比0.2%減の99.2%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸率(%)	
現年度分 特別徴収	調定額	353,220,000	337,094,900	16,125,100	4.8
	収納額	353,455,500	337,285,500	16,170,000	4.8
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調定額	243,886,000	241,187,100	2,698,900	1.1
	収納額	241,531,300	239,195,750	2,335,550	1.0
	収納率(%)	99.0	99.2	△ 0.2	
滞納繰越分 普通徴収	調定額	3,135,630	2,330,573	805,057	34.5
	収納額	942,500	989,118	△ 46,618	△ 4.7
	収納率(%)	30.1	42.4	△ 12.3	
合 計	調定額	600,241,630	580,612,573	19,629,057	3.4
	収納額	595,929,300	577,470,368	18,458,932	3.2
	収納率(%)	99.2	99.4	△ 0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	02 後期高齢者医療広域連合納付金		決算書頁	228 - 229
	01 後期高齢者医療広域連合納付金		決算額(円)	1,578,143,101
	01 後期高齢者医療広域連合納付金			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	0
				1,578,143,101

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,578,143,101円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

前年度に比べ、31,234,466円の増額となりましたが、これは主に、軽減特例の見直し等による保険料の増と療養給付費の増によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
特別会計事務費	27,197,925	24,898,107	2,299,818
保険基盤安定制度	190,928,220	194,003,698	△ 3,075,478
療養給付費	764,386,000	749,911,000	14,475,000
特別徴収保険料	353,342,800	337,324,800	16,018,000
普通徴収保険料等	242,288,156	240,771,030	1,517,126
合 計	1,578,143,101	1,546,908,635	31,234,466

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第7期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、7,016,891,221円で前年度比139,038,930円(2.0%)の増額となりました。これは主に、前年度繰越金の増額によるものです。

歳出総額は、6,714,107,054円で前年度比215,742,535円(3.3%)の増額となりました。これは主に、基金積立金及び諸支出金の増額によるものです。

この結果、収支差引額302,784,167円を令和2年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,339,611,897	1,378,948,991	△ 39,337,094	△ 2.9
	2 使用料及び手数料	50,800	71,700	△ 20,900	△ 29.1
	3 国庫支出金	1,768,128,096	1,760,129,136	7,998,960	0.5
	4 支払基金交付金	1,663,066,051	1,679,585,094	△ 16,519,043	△ 1.0
	5 県支出金	887,511,288	922,551,131	△ 35,039,843	△ 3.8
	6 財産収入	224,222	352,820	△ 128,598	△ 36.4
	7 繰入金	972,457,654	929,937,189	42,520,465	4.6
	8 繰越金	379,487,772	196,177,678	183,310,094	93.4
	9 諸収入	6,353,441	10,098,552	△ 3,745,111	△ 37.1
歳入合計		7,016,891,221	6,877,852,291	139,038,930	2.0
歳出	1 総務費	131,144,635	128,548,844	2,595,791	2.0
	2 保険給付費	5,988,823,954	6,002,246,608	△ 13,422,654	△ 0.2
	3 地域支援事業費	269,978,014	271,546,243	△ 1,568,229	△ 0.6
	4 基金積立金	200,224,222	33,024,000	167,200,222	506.3
	5 公債費	0	4,931	△ 4,931	皆減
	6 諸支出金	123,936,229	62,993,893	60,942,336	96.7
歳出合計		6,714,107,054	6,498,364,519	215,742,535	3.3
差引		302,784,167	379,487,772	△ 76,703,605	△ 20.2

2. 被保険者の状況

(単位:人)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	18,151	18,243	△ 92	△ 0.5
65歳以上75歳未満	8,102	8,197	△ 95	△ 1.2
75歳以上	10,049	10,046	3	0.0

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比2.9%減となり、滞納繰越分は前年度比14.7%減となりました。

一方、収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度比0.1%増の99.4%となりましたが、滞納繰越分の収納率は、徴収困難事案の割合増により前年度比5.6%減の25.1%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)	
現年度分	調定額	1,341,202,300	1,380,925,700	△ 39,723,400	△ 2.9
	収納額	1,334,353,730	1,371,427,040	△ 37,073,310	△ 2.7
	収納率(%)	99.4	99.3	0.1	
滞納繰越分	調定額	20,940,384	24,541,275	△ 3,600,891	△ 14.7
	収納額	5,258,167	7,521,951	△ 2,263,784	△ 30.1
	収納率(%)	25.1	30.7	△ 5.6	
合計	調定額	1,362,142,684	1,405,466,975	△ 43,324,291	△ 3.1
	収納額	1,339,611,897	1,378,948,991	△ 39,337,094	△ 2.9
	収納率(%)	98.3	98.1	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和元年度の介護認定審査会は、3,260人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3~12か月、更新申請の認定有効期間は3~36か月です。

【認定結果内訳】

介護区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	18	0.6	15	0.5	3	0.1
要支援1	372	11.4	324	9.8	48	1.6
要支援2	708	21.7	579	17.6	129	4.1
要介護1	487	14.9	512	15.5	△ 25	△ 0.6
要介護2	584	17.9	601	18.2	△ 17	△ 0.3
要介護3	391	12.0	463	14.1	△ 72	△ 2.1
要介護4	430	13.2	466	14.2	△ 36	△ 1.0
要介護5	270	8.3	334	10.1	△ 64	△ 1.8
合計	3,260	100.0	3,294	100.0	△ 34	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

令和元年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,733人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
令和元年度	第1号被保険者	381	753	575	700	493	482	313	3,697
	うち75歳未満	46	63	52	44	32	23	26	286
	うち75歳以上	335	690	523	656	461	459	287	3,411
	第2号被保険者	2	8	4	8	6	3	5	36
合計	383	761	579	708	499	485	318	3,733	
割合 (%)	10.3	20.4	15.5	19.0	13.4	13.0	8.5	100.0	
平成30年度	第1号被保険者	428	733	567	673	519	470	328	3,718
	うち75歳未満	44	68	47	50	40	30	22	301
	うち75歳以上	384	665	520	623	479	440	306	3,417
	第2号被保険者	2	9	7	7	7	3	5	40
合計	430	742	574	680	526	473	333	3,758	
割合 (%)	11.4	19.7	15.3	18.1	14.0	12.6	8.9	100.0	
増	第1号被保険者	△ 47	20	8	27	△ 26	12	△ 15	△ 21
	うち75歳未満	2	△ 5	5	△ 6	△ 8	△ 7	4	△ 15
	うち75歳以上	△ 49	25	3	33	△ 18	19	△ 19	△ 6
	第2号被保険者	0	△ 1	△ 3	1	△ 1	0	0	△ 4
減	合計	△ 47	19	5	28	△ 27	12	△ 15	△ 25
割合 (%)	△ 1.2	0.7	0.2	0.9	△ 0.6	0.4	△ 0.3	0.0	

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は5,988,823,954円で、前年度比13,422,654円(0.2%)の減額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額(円)
訪問介護	9,442	639,978,936
訪問入浴介護	301	18,614,368
訪問看護	2,981	100,967,733
訪問リハビリテーション	1,427	48,363,777
通所介護	8,087	585,484,679
通所リハビリテーション	7,721	368,578,311
福祉用具貸与	16,824	168,223,647
短期入所生活介護	1,735	162,972,259
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	576	46,619,160
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	5,787	36,362,171
特定施設入居者生活介護	385	59,354,062
認知症対応型共同生活介護	1,448	351,342,179
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	318	73,651,796
認知症対応型通所介護	588	79,051,772
小規模多機能型居宅介護	562	80,734,611
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	340	48,038,077
看護小規模多機能型居宅介護	234	45,615,672
地域密着型通所介護	2,929	270,780,639
福祉用具購入費	279	7,706,859
住宅改修費	336	26,950,565
サービス計画費	24,927	276,650,790
介護老人福祉施設	4,196	1,076,665,409
介護老人保健施設	3,455	944,782,538
介護療養型医療施設	230	73,427,447
特定診療費	230	4,472,330
介護医療院	23	7,846,405
特別診療費	23	245,284
特定入所者介護サービス費	6,104	206,294,242
高額介護サービス費	12,868	148,765,181
高額医療合算介護サービス費	831	25,054,676
審査支払手数料	78,622	5,228,379
合計	193,809	5,988,823,954

予算科目	O1 総務費			決算書頁	242 - 243
	O1 総務管理費			決算額(円)	82,171,073
	O1 一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		826,000		5,358	81,339,715

(決算の概要及び成果)

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	826,000円
<p>高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、自家発電設備等の整備を行う2事業者に対し、補助を行いました。</p> <p>○現年度分 826,000円 交付金 826,000円</p> <p>○令和2年度への繰越分 一部の事業者において、入所者への対応等により年度内の完成が困難となったため、令和2年度へ繰り越しました。 交付金 7,730,000円 [繰越額合計] 7,730,000円</p>			

予算科目	O3 地域支援事業費			決算書頁	248 - 249
	O1 介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	162,027,361
	O1 介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	44,217,266	20,253,420		43,747,387	53,829,288

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課																											
		決算額	162,027,361円																											
<p>要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、多様な通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス区分</th> <th>支給件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防訪問介護相当サービス</td> <td>729</td> <td>17,380,374</td> </tr> <tr> <td>訪問介護サービスA</td> <td>3,450</td> <td>39,863,007</td> </tr> <tr> <td>生活支援サービスB</td> <td>49</td> <td>15,190</td> </tr> <tr> <td>訪問型短期集中予防サービスC</td> <td>11</td> <td>88,000</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所介護相当サービス</td> <td>3,868</td> <td>103,514,407</td> </tr> <tr> <td>通所型短期集中予防サービスC</td> <td>123</td> <td>590,400</td> </tr> <tr> <td>高額介護予防サービス費相当事業</td> <td>174</td> <td>407,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,404</td> <td>161,858,602</td> </tr> </tbody> </table>				サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)	介護予防訪問介護相当サービス	729	17,380,374	訪問介護サービスA	3,450	39,863,007	生活支援サービスB	49	15,190	訪問型短期集中予防サービスC	11	88,000	介護予防通所介護相当サービス	3,868	103,514,407	通所型短期集中予防サービスC	123	590,400	高額介護予防サービス費相当事業	174	407,224	合計	8,404	161,858,602
サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)																												
介護予防訪問介護相当サービス	729	17,380,374																												
訪問介護サービスA	3,450	39,863,007																												
生活支援サービスB	49	15,190																												
訪問型短期集中予防サービスC	11	88,000																												
介護予防通所介護相当サービス	3,868	103,514,407																												
通所型短期集中予防サービスC	123	590,400																												
高額介護予防サービス費相当事業	174	407,224																												
合計	8,404	161,858,602																												

予算科目	O3 地域支援事業費			決算書頁	248 - 251
	O2 一般介護予防事業費			決算額(円)	29,402,233
	O1 一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	13,292,028	3,266,073	0	10,328,365	2,515,767

(決算の概要及び成果)

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	24,470,503円
<p>65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行いました。</p> <p>【各種介護予防普及啓発教室】 参加者数 延べ11,910人 【介護予防自主活動】 サークル数 76団体</p>			

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	250 - 251
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	7,642,336
	01総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,942,299	1,471,149	0	7,424	3,221,464

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	6,525,482円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。

・相談件数 延べ 1,503 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鱈川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	252 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	5,696,373
	03任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,193,103	1,096,551	0	0	2,406,719

(決算の概要及び成果)

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,568,440円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。

・給付対象者数 75人

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	252 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,816,188
	04在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,469,232	734,616	0	0	1,612,340

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,816,188円

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の専門機関を交え課題を抽出し、協議を行いました。医師会単位で事業を実施することから、紀美野町と連携して取り組んでいます。海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、医療・介護の連携体制の推進に取り組みました。

- ・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
全体会議 2回、作業部会 6回
- ・住民への在宅医療介護普及講演会の開催 1回 (延べ83人参加)、
出前講座 7回 (延べ110人)
- ・医療・介護関係者への研修開催 3回
- ・サポートセンター相談受付件数 18件

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	252 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	10,207,978
	05生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,930,071	1,965,035	0	0	4,312,872

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,876,835円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。

- ・生活支援コーディネーター等事業 (海南市社会福祉協議会へ委託)
- ・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の開催 (年2回)
- ・第2層協議体設置に向けた会議の開催 (5地区延べ26回)
- ・生活支援体制整備に向けたフォーラム開催 1回 (111人参加)
- ・生活支援サービス従事者研修開催 1回 (4人修了)

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、19,018,388円で前年度比590,007円(3.2%)の増額となりました。これは主に、分担金及び負担金の増によるものです。

歳出総額は、18,139,511円で前年度比410,404円(2.3%)の増額となりました。これは主に、長期修繕計画に基づく施設機器の更新・改修工事等の増によるものです。

この結果、収支差引額878,877円を令和2年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	1,630,171	0	1,630,171	皆増
	2 使用料及び手数料	14,528,847	14,760,672	△ 231,825	△ 1.6
	3 財産収入	46,733	88,325	△ 41,592	△ 47.1
	4 繰入金	1,900,000	2,700,000	△ 800,000	△ 29.6
	5 繰越金	699,274	448,005	251,269	56.1
	6 諸収入	213,363	431,379	△ 218,016	△ 50.5
歳入合計		19,018,388	18,428,381	590,007	3.2
歳出	1 地域排水処理事業費	18,139,008	17,729,107	409,901	2.3
	2 公債費	503	0	503	皆増
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	18,139,511	17,729,107	410,404	2.3
差引		878,877	699,274	179,603	25.7

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は6,302,738円、歳出総額は173,950,759円で、差引167,648,021円の赤字となりました。

県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額 (円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	258,000	117,000	141,000	120.5
	2 繰入金	1,721,579	2,390,637	△ 669,058	△ 28.0
	3 諸収入	4,323,159	7,077,483	△ 2,754,324	△ 38.9
歳入合計		6,302,738	9,585,120	△ 3,282,382	△ 34.2
歳出	1 住宅資金貸付事業費	618,503	288,951	329,552	114.1
	2 公債費	3,944,829	5,043,951	△ 1,099,122	△ 21.8
	3 繰上充用金	169,387,427	173,639,645	△ 4,252,218	△ 2.4
歳出合計		173,950,759	178,972,547	△ 5,021,788	△ 2.8
差引		△ 167,648,021	△ 169,387,427	1,739,406	1.0

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は24,702,388円、歳出総額は19,407,813円で、収支差引額5,294,575円を令和元年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	12,540,200	12,524,138	16,062	0.1
	2 財産収入	69,984	0	69,984	皆増
	3 繰越金	11,177,482	9,801,265	1,376,217	14.0
	4 諸収入	914,722	1,135,838	△221,116	△19.5
歳入合計		24,702,388	23,461,241	1,241,147	5.3
歳出	1 港湾施設事業費	15,729,219	8,605,165	7,124,054	82.8
	2 公債費	3,678,594	3,678,594	0	0.0
	歳出合計	19,407,813	12,283,759	7,124,054	58.0
差引		5,294,575	11,177,482	△5,882,907	△52.6

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(12,052,104)円

【上屋使用料】 (6,622,380)円
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,774,150)円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,655,574)円
下津船舶(株)外8社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	-円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種目	件数(件)
航行報告受理	13
うち航行報告証明	13
雇入届出	315
雇止届出	326
更新届出	0
変更届出	85
就・退職証明	0
船員手帳交付	2
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合計	741

【繋船料取扱件数(令和元年1月～12月)】

場所	件数(件)
県営	102

予算科目	01 港湾施設事業費		決算書頁	274 - 275
	01 港湾施設事業費		決算額(円)	24,702,388
	01 港湾施設事業費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
		0	0	24,702,388

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	7,693,800円

港湾会館の老朽化している受電設備の改修工事を行いました。

設計委託料 216,000円
工事請負費 7,477,800円